

議案第 73 号

令和 5 年度市川市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 5 年度市川市の一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 2,590,641 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 180,047,571 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加、廃止及び変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加、廃止及び変更は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 6 年 2 月 14 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		89,915,000 <sup>千円</sup>	712,000 <sup>千円</sup>	90,627,000 <sup>千円</sup>
	1. 市 民 税	45,164,000	291,000	45,455,000
	2. 固 定 資 産 税	32,315,000	328,000	32,643,000
	5. 事 業 所 税	1,640,000	55,000	1,695,000
	6. 都 市 計 画 税	7,221,000	38,000	7,259,000
6. 法 人 事 業 税 金		613,000	64,000	677,000
	1. 法 人 事 業 税 金	613,000	64,000	677,000
7. 地 方 消 費 税 金		10,880,000	220,000	11,100,000
	1. 地 方 消 費 税 金	10,880,000	220,000	11,100,000
9. 地 方 特 例 交 付 金		499,000	6,947	505,947
	1. 地 方 特 例 金	499,000	△ 29,844	469,156
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	—	36,791	36,791
12. 分 担 金 及 び 金		1,329,594	△ 1,556	1,328,038
	2. 負 担 金	1,328,735	△ 1,556	1,327,179
13. 使 び 用 手 数 料		4,166,246	59,152	4,225,398
	1. 使 用 料	2,952,870	63,000	3,015,870
	2. 手 数 料	1,213,376	△ 3,848	1,209,528
14. 国 庫 支 出 金		41,876,042	264,527	42,140,569
	1. 国 庫 負 担 金	29,085,344	1,123,095	30,208,439
	2. 国 庫 補 助 金	12,682,844	△ 858,117	11,824,727
	3. 委 託 金	107,854	△ 451	107,403

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 県 支 出 金		13,790,890 <sup>千円</sup>	274,122 <sup>千円</sup>	14,065,012 <sup>千円</sup>
	1. 県 負 担 金	8,527,300	455,512	8,982,812
	2. 県 補 助 金	4,080,132	△ 181,390	3,898,742
16. 財 産 収 入		353,624	△ 4,718	348,906
	1. 財 産 運 用 収 入	315,649	△ 4,718	310,931
17. 寄 附 金		280,786	22,810	303,596
	1. 寄 附 金	280,786	22,810	303,596
18. 繰 入 金		614,236	△ 3,750	610,486
	8. 大 畑 恣 意 教 育 基 金 繰 入 金	32,335	△ 8,352	23,983
	9. 青 少 年 教 育 国 際 交 流 基 金 繰 入 金	9,873	△ 1,545	8,328
	10. 介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	116,509	6,147	122,656
19. 繰 越 金		1,890,779	145,271	2,036,050
	1. 繰 越 金	1,890,779	145,271	2,036,050
20. 諸 収 入		4,153,385	271,136	4,424,521
	5. 雑 入	2,602,156	271,136	2,873,292
21. 市 債		5,084,700	560,700	5,645,400
	1. 市 債	5,084,700	560,700	5,645,400
歳 入 合 計		177,456,930	2,590,641	180,047,571

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		21,316,313 <sup>千円</sup>	△ 272,046 <sup>千円</sup>	21,044,267 <sup>千円</sup>
	1. 総務管理費	17,818,834	△ 266,021	17,552,813
	2. 徴税費	1,681,895	△ 6,025	1,675,870
3. 民生費		89,731,539	1,488,330	91,219,869
	1. 社会福祉費	29,286,400	△ 164,817	29,121,583
	2. 児童福祉費	44,669,615	1,337,442	46,007,057
	3. 生活保護費	15,775,524	315,705	16,091,229
4. 衛生費		22,855,416	404,847	23,260,263
	1. 保健衛生費	12,711,225	452,476	13,163,701
	2. 清掃費	9,564,987	△ 50,973	9,514,014
	3. 環境費	579,204	3,344	582,548
5. 労働費		158,000	△ 4,500	153,500
	1. 労働諸費	158,000	△ 4,500	153,500
6. 農林水産業費		455,000	4,651	459,651
	1. 農業費	319,118	4,651	323,769
7. 商工費		2,256,619	142,943	2,399,562
	1. 商工費	2,256,619	142,943	2,399,562
8. 観光費		928,832	△ 25,201	903,631
	1. 観光費	928,832	△ 25,201	903,631

款	項	補正前の額	補正額	計
9. 土木費		9,563,182 <sup>千円</sup>	187,635 <sup>千円</sup>	9,750,817 <sup>千円</sup>
	1. 土木管理費	1,679,380	2,062	1,681,442
	2. 道路橋りょう費	2,742,096	56,855	2,798,951
	3. 河川費	891,129	△ 1,232	889,897
	4. 都市計画費	4,250,577	129,950	4,380,527
10. 消防費		5,546,159	△ 22,954	5,523,205
	1. 消防費	5,546,159	△ 22,954	5,523,205
11. 教育費		15,090,280	686,936	15,777,216
	1. 教育総務費	2,678,748	△ 30,485	2,648,263
	2. 小学校費	2,299,525	453,673	2,753,198
	3. 中学校費	991,571	393,797	1,385,368
	4. 学校給食費	4,404,009	△ 83,748	4,320,261
	5. 学校保健費	273,318	△ 11,000	262,318
	6. 社会教育費	4,443,109	△ 35,301	4,407,808
歳出合計		177,456,930	2,590,641	180,047,571

第2表 継続費補正  
変更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
民生費	児童福祉費	地域コミュニティーゾーン こども施設整備事業	1,937,000 千円	4	771,500 千円	1,954,000 千円	4	771,500 千円
				5	380,800		5	380,800
				6	784,700		6	801,700
教育費	小学校費	大洲小学校 校舎整備事業	780,000	5	0	780,000	5	0
				6	312,000		6	45,430
				7	468,000		7	734,570

第3表 繰越明許費補正  
追加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	千葉県防災行政無線再整備事業	10,568 千円
		情報システム運用管理事業	38,136
		戸籍情報システム改修事業	9,096
民生費	社会福祉費	障害福祉サービス事業所等原油価格・ 物価高騰対策支援金	8,923
	児童福祉費	介護サービス事業所原油価格・ 物価高騰対策支援金	35,659
衛生費	保健衛生費	保育園整備計画事業	260,477
	清掃費	予防接種事業（新型コロナウイルス）	52,620
	環境費	クリーンセンター整備事業	12,738
農林水産業費	農業費	電気自動車導入促進事業	6,706
商工費	商工費	都市農業振興支援事業	93,959
		貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金 事業者エネルギー価格等高騰対策 支援金	107,280 157,334
観光費	観光費	動物園管理運営事業	3,300
土木費	土木管理費	小栗原架道橋改修事業負担金	3,949
	道路橋りょう費	本庁管内道路舗装事業	38,000
		一般国道357号二俣交差点改良事業 負担金	4,033
		自転車走行空間ネットワーク整備事業	145,900
		公共交通事業者原油価格高騰対策 支援金	4,009
	都市計画費	窓・ドア断熱リフォーム臨時補助金	4,007
		都市計画道路3・6・32号整備事業	3,600
		都市計画道路3・3・9号整備事業	2,400
		急傾斜地崩壊対策事業	22,700
教育費	小学校費	小学校営繕事業（トイレ改修）	127,000
	中学校費	中学校営繕事業	366,000
		中学校営繕事業（トイレ改修）	70,000

廃止

款	項	事業名	金額
民生費	社会福祉費	老人福祉施設整備事業	154,000 千円

変更

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
民生費	社会福祉費	ゴールドシニア事業(バス・タクシーチケット)交付金	38,800 千円	ゴールドシニア事業(バス・タクシーチケット)交付金	44,591 千円
教育費	小学校費	小学校小営繕事業	360,000	小学校小営繕事業	730,000

第4表 債務負担行為補正追加

事項	期間	限度額
1 次期クリーンセンター整備運営事業者選定支援委託費(令和5年度)	自 令和5年度 至 令和7年度	9,000 千円

廃止

事項	期間	限度額
1 道路拡幅用地取得費(令和5年度)	自 令和5年度 至 令和7年度	94,000 千円
2 市川市土地開発公社(以下「甲」という。)が上記事業のため金融機関(以下「乙」という。)から借り入れる資金に対する損失補償。	乙が甲に資金を貸付けた日から、当該貸付金の最終償還期限到来後、乙が補償の履行日として指定する日まで。	上記事業資金総額94,000千円に対する元金、利子及び遅延利子。
3 北方保育園家屋等事前調査業務委託費	自 令和5年度 至 令和6年度	8,000 千円

変更

事項	補正前の限度額	補正後の限度額
1 学校保健定期健康診断委託費(令和5年度)	30,000 千円	33,000 千円

第5表 地方債補正変更

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額
総務費	1,394,000 千円	1,401,600 千円
民生費	1,082,400	934,700
土木費	1,729,100	1,892,700
消防費	115,500	101,500
教育費	568,600	1,119,800

令和5年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第9号)

総括  
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	89,915,000 <sup>千円</sup>	712,000 <sup>千円</sup>	90,627,000 <sup>千円</sup>
6. 法人事業税交付金	613,000	64,000	677,000
7. 地方消費税交付金	10,880,000	220,000	11,100,000
9. 地方特例交付金	499,000	6,947	505,947
12. 分担金及び負担金	1,329,594	△ 1,556	1,328,038
13. 使用料及び手数料	4,166,246	59,152	4,225,398
14. 国庫支出金	41,876,042	264,527	42,140,569
15. 県 支 出 金	13,790,890	274,122	14,065,012
16. 財 産 収 入	353,624	△ 4,718	348,906
17. 寄 附 金	280,786	22,810	303,596
18. 繰 入 金	614,236	△ 3,750	610,486
19. 繰 越 金	1,890,779	145,271	2,036,050
20. 諸 収 入	4,153,385	271,136	4,424,521
21. 市 債	5,084,700	560,700	5,645,400
歳入合計	177,456,930	2,590,641	180,047,571

歳 出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出 金	地方債	その他	
2. 総 務 費	21,316,313 <sup>千円</sup>	△ 272,046 <sup>千円</sup>	21,044,267 <sup>千円</sup>	22,437 <sup>千円</sup>	11,200 <sup>千円</sup>	△ 37,074 <sup>千円</sup>	△ 268,609 <sup>千円</sup>
3. 民 生 費	89,731,539	1,488,330	91,219,869	1,339,208	△ 147,700	△ 13,885	310,707
4. 衛 生 費	22,855,416	404,847	23,260,263	△ 1,334,280	0	△ 4,422	1,743,549
5. 労 働 費	158,000	△ 4,500	153,500	0	0	0	△ 4,500
6. 農林水産業費	455,000	4,651	459,651	2,821	0	0	1,830
7. 商 工 費	2,256,619	142,943	2,399,562	264,614	0	△ 87,153	△ 34,518
8. 観 光 費	928,832	△ 25,201	903,631	0	0	0	△ 25,201
9. 土 木 費	9,563,182	187,635	9,750,817	4,449	101,500	△ 1,556	83,242
10. 消 防 費	5,546,159	△ 22,954	5,523,205	△ 690	△ 14,000	△ 720	△ 7,544
11. 教 育 費	15,090,280	686,936	15,777,216	270,593	551,200	△ 9,788	△ 125,069
歳出合計	177,456,930	2,590,641	180,047,571	569,152	502,200	△ 154,598	1,673,887

(歳入)

科 目		補正前の額	補正額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 市 税	千円 89,915,000	千円 712,000	千円 90,627,000		千円
	1. 市 民 税	45,164,000	291,000	45,455,000		
	1. 個 人	41,734,000	433,000	42,167,000	1. 現年課税分	433,000
	2. 法 人	3,430,000	△142,000	3,288,000	1. 現年課税分	△142,000
	2. 固 定 資 産 税	32,315,000	328,000	32,643,000		
	1. 固 定 資 産 税	32,242,000	328,000	32,570,000	1. 現年課税分	328,000
	5. 事 業 所 税	1,640,000	55,000	1,695,000		
	1. 事 業 所 税	1,640,000	55,000	1,695,000	1. 現年課税分	55,000
	6. 都 市 計 画 税	7,221,000	38,000	7,259,000		
	1. 都 市 計 画 税	7,221,000	38,000	7,259,000	1. 現年課税分	38,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	613,000	64,000	677,000		
	1. 法 人 事 業 税 金 交 付	613,000	64,000	677,000		
	1. 法 人 事 業 税 金 交 付	613,000	64,000	677,000	1. 法 人 事 業 税 金 交 付	64,000

説	明
○ 個人市民税現年課税分	433,000,000円
均等割	2,100,000円
所得割	430,900,000円
○ 法人市民税現年課税分	△142,000,000円
均等割	7,000,000円
法人税割	△149,000,000円
○ 固定資産税現年課税分	328,000,000円
土地	94,000,000円
家屋	94,000,000円
償却資産	140,000,000円
○ 事業所税現年課税分	55,000,000円
○ 都市計画税現年課税分	38,000,000円
土地	22,000,000円
家屋	16,000,000円
○ 法人事業税交付金	64,000,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	7. 地方消費税交付金	千円 10,880,000	千円 220,000	千円 11,100,000		千円
	1. 地方消費税	10,880,000	220,000	11,100,000		
	1. 地方消費税	10,880,000	220,000	11,100,000	1. 地方消費税	220,000
	9. 地方特例交付金	499,000	6,947	505,947		
	1. 地方特例交付金	499,000	△29,844	469,156		
	1. 地方特例金	499,000	△29,844	469,156	1. 地方特例金	△29,844
	2. 新型コロナウイルス感染症対策税填金	—	36,791	36,791		
	1. 新型コロナウイルス感染症対策税填金	—	36,791	36,791	1. 新型コロナウイルス感染症対策税填金	36,791
	12. 分担金及び負担金	1,329,594	△1,556	1,328,038		
	2. 負担金	1,328,735	△1,556	1,327,179		
	3. 土木費	34,424	△1,556	32,868	1. 河川費負担金	△1,556

説	明
○ 地方消費税交付金	220,000,000円
○ 地方特例交付金	△29,844,000円
○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,791,000円
○ 曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金	△1,556,000円



科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
13.	使用料及び手数料	千円 4,166,246	千円 59,152	千円 4,225,398		千円
	1. 使 用 料	2,952,870	63,000	3,015,870		
	3. 衛生使用料	464,673	63,000	527,673	1. 保 健 衛 生 料 使 用 料	63,000
	2. 手 数 料	1,213,376	△3,848	1,209,528		
	2. 衛生手数料	964,801	△3,048	961,753	3. 環 境 手 数 料	△3,048
	5. 消防手数料	7,148	△800	6,348	1. 消 防 手 数 料	△800
14.	国庫支出金	41,876,042	264,527	42,140,569		
	1. 国庫負担金	29,085,344	1,123,095	30,208,439		
	1. 民 生 費 国庫負担金	28,600,630	1,133,703	29,734,333	1. 社 会 福 祉 費 国庫負担金	143,982
					2. 児 童 福 祉 費 国庫負担金	804,174
					3. 生 活 保 護 費 国庫負担金	185,547
	2. 衛 生 費 国庫負担金	484,714	△10,608	474,106	1. 保 健 衛 生 費 国庫負担金	△10,608

説	明
○ 診療施設使用料	63,000,000円
○ 犬の登録等手数料	△3,048,000円
○ 危険物製造所等設置許可申請等手数料	△800,000円
○ 障害者介護給付費負担金	150,000,000円
○ 介護保険低所得者保険料軽減負担金	△6,018,000円
○ 児童保護費負担金	614,174,000円
○ 児童扶養手当負担金	△10,000,000円
○ 障害児通所給付費負担金	200,000,000円
○ 生活保護扶助費負担金	185,547,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定等負担金	△10,608,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	2. 国庫補助金	千円 12,682,844	千円 △858,117	千円 11,824,727		千円
	1. 総務費 国庫補助金	6,369,050	352,146	6,721,196	1. 総務管理費 国庫補助金	352,146
	2. 民生費 国庫補助金	2,448,846	△86,612	2,362,234	2. 児童福祉費 国庫補助金	△86,612
	3. 衛生費 国庫補助金	3,096,417	△1,324,388	1,772,029	1. 保健衛生費 国庫補助金	△1,324,388
	4. 土木費 国庫補助金	193,959	△69,617	124,342	2. 道路橋りょう 費国庫補助金	△74,963
					3. 都市計画費 国庫補助金	5,346
	5. 消防費 国庫補助金	28,400	△690	27,710	1. 消防費 国庫補助金	△690
	6. 教育費 国庫補助金	492,907	271,044	763,951	2. 小学校費 国庫補助金	135,446
					3. 中学校費 国庫補助金	135,598
	3. 委託金	107,854	△451	107,403		
	4. 教委 教育費 委託金	451	△451	0	1. 教育総務費 委託金	△451

説	明
○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	329,709,000円
○ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	22,437,000円
○ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	125,000円
○ 子ども・子育て支援交付金	△16,033,000円
○ 保育所等整備交付金	16,207,000円
○ 保育対策総合支援事業費補助金	△86,911,000円
○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	△1,324,388,000円
○ 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）	△74,963,000円
○ 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）	5,346,000円
○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金	△690,000円
○ 学校施設環境改善交付金	135,446,000円
○ 学校施設環境改善交付金	135,598,000円
○ 中学校夜間学級調査研究事業委託金	△451,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
15.	県 支 出 金	千円 13,790,890	千円 274,122	千円 14,065,012		千円
	1. 県 負 担 金	8,527,300	455,512	8,982,812		
	2. 民 生 費 金 県 負 担 金	7,744,000	461,502	8,205,502	1. 社 会 福 祉 費 金 県 負 担 金	70,308
					2. 児 童 福 祉 費 金 県 負 担 金	391,194
	3. 衛 生 費 金 県 負 担 金	764,049	△5,990	758,059	1. 保 健 衛 生 費 金 県 負 担 金	△5,990
	2. 県 補 助 金	4,080,132	△181,390	3,898,742		
	2. 民 生 費 金 県 補 助 金	3,301,529	△184,211	3,117,318	1. 社 会 福 祉 費 金 県 補 助 金	△163,269
					2. 児 童 福 祉 費 金 県 補 助 金	△20,942
	4. 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	45,727	2,821	48,548	1. 農 業 費 金 県 補 助 金	2,821
16.	財 産 収 入	353,624	△4,718	348,906		
	1. 財 産 運 用 収 入	315,649	△4,718	310,931		
	2. 利 子 及 び 配 当 金	36,647	△4,718	31,929	1. 利 子 及 び 配 当 金	△4,718

説	明
○ 障害者介護給付費負担金	75,000,000円
○ 介護保険低所得者保険料軽減負担金	△4,692,000円
○ 児童保護費負担金	248,641,000円
○ 障害児通所給付費負担金	100,000,000円
○ 教育・保育給付費負担金	42,553,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定等負担金	△5,990,000円
○ 介護施設等整備事業交付金	△163,269,000円
○ 子ども・子育て支援交付金	△16,033,000円
○ 保育対策総合支援事業費補助金	△4,909,000円
○ ちばの園芸産地整備支援事業補助金	2,821,000円
○ 財政調整基金利子	1,547,000円
○ 職員退職手当基金利子	△1,707,000円
○ 公共施設整備基金利子	△2,705,000円
○ 一般廃棄物処理施設建設等基金利子	△2,060,000円
○ 森林環境譲与税基金利子	98,000円
○ 青少年教育国際交流基金利子	109,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
17.	寄 附 金	千円 280,786	千円 22,810	千円 303,596		千円
	1. 寄 附 金	280,786	22,810	303,596		
	2. 指定寄附金	16,976	22,810	39,786	1. 指定寄附金	22,810
18.	繰 入 金	614,236	△3,750	610,486		
	8. 大畑恣教育基金繰入金	32,335	△8,352	23,983		
	1. 大畑恣教育基金繰入金	32,335	△8,352	23,983	1. 大畑恣教育基金繰入金	△8,352
	9. 青少年教育国際交流基金繰入金	9,873	△1,545	8,328		
	1. 青少年教育国際交流基金繰入金	9,873	△1,545	8,328	1. 青少年教育国際交流基金繰入金	△1,545
	10. 介護保険特別会計繰入金	116,509	6,147	122,656		
	1. 介護保険特別会計繰入金	116,509	6,147	122,656	1. 介護保険特別会計繰入金	6,147

説 明	明
○ 福祉基金指定寄附金	11,196,000円
○ 平和基金指定寄附金	104,000円
○ 文化振興基金指定寄附金	4,000,000円
○ 水木洋子文化基金指定寄附金	620,000円
○ 市民活動総合支援基金指定寄附金	165,000円
○ こどもたちの未来支援基金指定寄附金	6,137,000円
○ 犬猫いのちの基金指定寄附金	588,000円
○ 大畑恣教育基金繰入金	△8,352,000円
○ 青少年教育国際交流基金繰入金	△1,545,000円
○ 介護保険特別会計繰入金	6,147,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
19.	繰 越 金	千円 1,890,779	千円 145,271	千円 2,036,050		千円
	1. 繰 越 金	1,890,779	145,271	2,036,050		
	1. 繰 越 金	1,890,779	145,271	2,036,050	1. 繰 越 金	145,271
20.	諸 収 入	4,153,385	271,136	4,424,521		
	5. 雑 入	2,602,156	271,136	2,873,292		
	5. 電 力 売 払 収 入	426,077	293,700	719,777	1. 電 力 売 払 収 入	293,700
	6. 雑 入	2,167,870	△22,564	2,145,306	1. 雑 入	△22,564

説	明
○ 前年度繰越金	145,271,000円
○ 電力売払収入	293,700,000円
○ 収入印紙売捌収入	79,487,000円
○ 保健医療福祉センター共益費等収入	△35,000,000円
○ 有価物売払収入	47,683,000円
○ 光熱水費使用料収入	△3,400,000円
○ デジタル基盤改革支援補助金収入	△16,732,000円
○ スポーツ振興くじ助成金収入	△22,666,000円
○ デジタル地域通貨事業収入	△87,153,000円
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金収入	7,085,000円
○ 介護施設等整備事業補助金返還金収入	9,000円
○ 私立保育園施設整備費等補助金返還金収入	1,910,000円
○ 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金等返還金収入	5,913,000円
○ 事業者電気・ガス料金高騰対策支援金返還金収入	300,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
21.	市 債	千円 5,084,700	千円 560,700	千円 5,645,400		千円
	1. 市 債	5,084,700	560,700	5,645,400		
	1. 総務債	1,394,000	7,600	1,401,600	1. 総務管理債	7,600
	2. 民生債	1,082,400	△147,700	934,700	1. 社会福祉債	△131,800
					2. 児童福祉債	△15,900
	5. 土木債	1,729,100	163,600	1,892,700	1. 道路橋りょう債	149,400
					2. 河川債	37,500
					3. 都市計画債	△27,100
					4. 土木管理債	3,800
	6. 消防債	115,500	△14,000	101,500	1. 消防債	△14,000
	7. 教育債	568,600	551,200	1,119,800	1. 小学校債	291,600
					2. 中学校債	264,800
					3. 社会教育債	△5,200
	歳入合計	177,456,930	2,590,641	180,047,571		

説	明
○ 体育施設整備事業債	11,200,000円
○ 八幡分庁舎建替事業債	△3,600,000円
○ 介護予防センター整備事業債	△8,600,000円
○ 老人福祉施設整備事業債	△123,200,000円
○ 保育園建設事業債	1,700,000円
○ こども館改修事業債	△4,500,000円
○ 保育園整備事業債	△13,100,000円
○ 道路拡幅整備事業債	△7,400,000円
○ 道路改良事業債	△500,000円
○ 橋りょう長寿命化計画事業債	27,300,000円
○ 自転車走行空間整備事業債	130,000,000円
○ 排水施設整備事業債	37,500,000円
○ 街路整備事業債	△4,600,000円
○ 公園等整備事業債	△22,500,000円
○ 小栗原架道橋改修事業債	3,800,000円
○ 消防施設整備事業債	△14,000,000円
○ 義務教育施設整備事業債	291,600,000円
○ 義務教育施設整備事業債	264,800,000円
○ 社会教育施設整備事業債	△5,200,000円

(歳 出)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源
				特 定 財 源			国 庫 支 出	
款 項	目	千円	千円	千円	千円	千円		千円
2.	総 務 費	21,316,313	△272,046	21,044,267	22,437	11,200	△37,074	△268,609
1.	総 務 管 理 費	17,818,834	△266,021	17,552,813	22,437	11,200	△37,074	△262,584
1.	一般管理費	5,046,887	△46	5,046,841	0	0	1,547	△1,593
2.	人事管理費	1,073,767	95,303	1,169,070	0	0	△1,707	97,010
6.	財産管理費	2,920,750	△27,160	2,893,590	0	0	△2,705	△24,455
7.	企 画 費	8,294	317	8,611	0	0	300	17

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12.	委 託 料	△1,593 ◎ 委 託 料 △1,593,000円 ○ 財務書類作成等委託料 △1,593,000円
24.	積 立 金	1,547 ◎ 積 立 金 1,547,000円 ○ 財政調整基金積立金 1,547,000円
3.	職員手当等	100,000 ◎ 退 職 手 当 100,000,000円
12.	委 託 料	△2,990 ◎ 委 託 料 △2,990,000円 ○ 職員健康診断等委託料 △2,523,000円 ○ 職員ストレスチェック委託料 △467,000円
24.	積 立 金	△1,707 ◎ 積 立 金 △1,707,000円 ○ 職員退職手当基金積立金 △1,707,000円
7.	報 償 費	△55 ◎ 報 償 金 △55,000円 ○ 指定管理者選考委員報償金 △55,000円
10.	需 用 費	△24,400 ◎ 光 熱 水 費 △24,400,000円
24.	積 立 金	△2,705 ◎ 積 立 金 △2,705,000円 ○ 公共施設整備基金積立金 △2,705,000円
22.	償還金利子及び割引料	317 ◎ 償 還 金 317,000円 ○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金償還金 317,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
				特 定 財 源			国 支 出	
款 項	目			国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	8. 支所及び 出張所費	357,535	△1,214	356,321	0	0	0	△1,214
	12. 情報システム 報費	4,806,445	△272,917	4,533,528	22,437	0	△16,732	△278,622

節		区 分	金 額	説 明
12.	委託料		千円 △1,214	◎ 委託料 ○ 施設管理等委託料 △1,214,000円
10.	需用費		△29,997	◎ 施設修繕料 △29,997,000円
11.	役務費		△4,215	◎ 通信運搬費 ○ 通信回線料 △3,044,000円 ◎ 手数料 ○ 障がい者自立支援システム等保守手数料 △1,171,000円
12.	委託料		△180,127	◎ 委託料 ○ 基幹系システム運用管理委託料 35,250,000円 ○ 情報系システム運用管理委託料 △8,577,000円 ○ 総合行政運営システム運用管理等委託料 △15,952,000円 ○ 窓口支援システム運用等委託料 △1,674,000円 ○ 情報システム標準化委託料 △22,341,000円 ○ 戸籍情報システム改修委託料 9,096,000円 ○ 学校コンピューターネットワークシステム保守等委託料 △175,929,000円
13.	使用料及び 賃借料		△58,578	◎ 使用料 ○ 学校コンピューターネットワークシステム使用料 △2,441,000円 ◎ 賃借料 ○ 基幹系システム機器等賃借料 △4,142,000円 ○ 情報系システム機器等賃借料 △15,398,000円 ○ 戸籍情報システム賃借料 △4,686,000円 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 △31,911,000円



款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		13. 自 動 車 費 管 理 費	90,019	△3,148	86,871	0	0	0	△3,148
		14. 地域振興費	386,500	△2,229	384,271	0	0	0	△2,229
		15. 多 様 性 社 会 推 進 費	30,942	△1,116	29,826	0	0	0	△1,116
		17. 市民会館費	60,001	△8,000	52,001	0	0	0	△8,000
		18. 文化振興費	1,024,716	4,620	1,029,336	0	0	4,620	0
		19. 市 民 協 働 推 進 費	16,111	△2,405	13,706	0	0	165	△2,570
		25. スポーツ費	1,225,490	△48,130	1,177,360	0	11,200	△22,666	△36,664

節	区 分	金 額	説 明	
			区 分	金 額
13. 使用料及び 賃借料		△3,148	◎ 賃借料	△3,148,000円
			○ 公用車等賃借料	△3,148,000円
11. 役 務 費		△2,229	◎ その他損害保険料	△2,229,000円
			○ 市民活動災害保障保険料	△2,229,000円
12. 委 託 料		△1,116	◎ 委 託 料	△1,116,000円
			○ 施設管理等委託料	△1,116,000円
10. 需 用 費		△5,000	◎ 光 熱 水 費	△5,000,000円
12. 委 託 料		△3,000	◎ 委 託 料	△3,000,000円
			○ 施設管理委託料	△3,000,000円
24. 積 立 金		4,620	◎ 積 立 金	4,620,000円
			○ 文化振興基金積立金	4,000,000円
			○ 水木洋子文化基金積立金	620,000円
18. 負担金補助 及び交付金		△2,630	◎ 補 助 金	△2,630,000円
			○ 市民活動団体事業補助金	△2,630,000円
24. 積 立 金		225	◎ 積 立 金	225,000円
			○ 市民活動総合支援基金積立金	225,000円
10. 需 用 費		△12,000	◎ 光 熱 水 費	△12,000,000円
12. 委 託 料		△25,000	◎ 委 託 料	△25,000,000円
			○ 施設管理等委託料	△25,000,000円

科 目	款 項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		27. 諸 費	2,705	104	2,809	0	0	104	0
		2. 徴 税 費	1,681,895	△6,025	1,675,870	0	0	0	△6,025
		2. 賦課徴収費	695,107	△6,025	689,082	0	0	0	△6,025
		3. 民 生 費	89,731,539	1,488,330	91,219,869	1,339,208	△147,700	△13,885	310,707
		1. 社 会 福 祉 費	29,286,400	△164,817	29,121,583	101,394	△131,800	△26,899	△107,512
		1. 社 会 福 祉 費 社 総 務 費	2,089,757	11,680	2,101,437	0	0	11,196	484
		2. 障 がい 者 費 支 援 費	9,729,444	309,146	10,038,590	233,923	0	0	75,223

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
14.	工 事 請 負 費		△11,470	◎ 改 修 工 事 費 ○ 信篤市民体育館冷暖房設備改修工事費 △11,470,000円
18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		340	◎ 補 助 金 ○ 市川市スポーツ大会派遣参加費用補助金 340,000円
24.	積 立 金		104	◎ 積 立 金 ○ 平和基金積立金 104,000円
12.	委 託 料		△6,025	◎ 委 託 料 ○ 納税通知書等作成委託料 △6,025,000円
24.	積 立 金		11,680	◎ 積 立 金 ○ 福祉基金積立金 11,680,000円
10.	需 用 費		7	◎ 消 耗 品 費 7,000円
11.	役 務 費		71	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 71,000円
18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		8,845	◎ 交 付 金 ○ 障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金 8,845,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
3. 高 支 援 者 費	11,506,857	△475,668	11,031,189	△133,329	△123,200	△38,095	△181,044	

節	金額	説 明
19. 扶 助 費	300,000	◎ その他扶助費 300,000,000円 ○ 介護給付費等 300,000,000円 重度訪問介護 40,440,000円 行 動 援 護 3,000,000円 短 期 入 所 32,171,000円 施設入所支援 10,389,000円 就労移行支援 11,908,000円 就労継続支援 38,315,000円 共同生活援助 163,777,000円
22. 償還金利子 及び割引料	223	◎ 償 還 金 223,000円 ○ 障害者自立支援医療費国庫負担金償還金 208,000円 ○ 障害者自立支援事業費等国庫補助金償還金 15,000円
10. 需 用 費	6	◎ 消 耗 品 費 6,000円
11. 役 務 費	42	◎ 通 信 運 搬 費 42,000円 ○ 郵 便 料
12. 委 託 料	△2,304	◎ 委 託 料 △2,304,000円 ○ 養護老人ホームいこい荘指定管理料 △2,304,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△431,031	◎ 負 担 金 △154,364,000円 ○ 後期高齢者医療療養給付費負担金 △114,364,000円 ○ 介護老人保健施設管理事業負担金 △35,000,000円 ○ デイサービスセンター維持管理事業負担金 △5,000,000円 ◎ 補 助 金 △318,069,000円 ○ 介護施設等整備事業補助金 △164,069,000円 ○ 老人福祉施設整備費補助金 △154,000,000円 ◎ 交 付 金 41,402,000円 ○ 介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金 35,611,000円 ○ ゴールドシニア事業（バス・タクシーチケット）交付金 5,791,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5. 老 人 福 祉 施 設 費	160,190	△10,000	150,190	800	△8,600	0	△2,200	
9. 臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 事 業 費	—	25	25	0	0	0	25	
2. 児 童 福 祉 費	44,669,615	1,337,442	46,007,057	1,087,814	△15,900	13,014	252,514	
1. 児 童 福 祉 総 務 費	8,954,777	506,328	9,461,105	△104,179	1,700	13,014	595,793	

節	金額	説 明
22. 償還金 及利息引料	305	◎ 償 還 金 305,000円 ○ 介護保険低所得者保険料軽減県負担金償還金 296,000円 ○ 介護施設等整備事業県交付金償還金 9,000円
27. 繰 出 金	△42,686	◎ 繰 出 金 △42,686,000円 ○ 介護保険特別会計繰出金 △42,686,000円
14. 工 事 請 負 費	△10,000	◎ 改 修 工 事 費 △10,000,000円 ○ 介護予防センター改修工事費 △10,000,000円
22. 償還金 及利息引料	25	◎ 償 還 金 25,000円 ○ 臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金償還金 25,000円
1. 報 酬	40,000	◎ 会計年度任用職員報酬 40,000,000円
2. 給 料	△40,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △55,000,000円
4. 共 済 費	△15,000	
8. 旅 費	2,000	◎ 費用弁償（会計年度任用職員） 2,000,000円
12. 委 託 料	△16,000	◎ 委 託 料 △16,000,000円 ○ 病児・病後児保育事業委託料 △16,000,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助 及び交付金	千円 △142,080	◎ 負 担 金 6,000,000円 ○ 保育園用地地中埋設物撤去費負担金 6,000,000円 ◎ 補 助 金 △148,080,000円 ○ 私立保育園施設整備費等補助金 △56,090,000円 ○ 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 △86,100,000円 ○ 医療的ケア児保育支援事業費補助金 △5,890,000円
22. 償還金利子 及び割引料	668,474	◎ 償 還 金 668,474,000円 ○ 児童保護費国庫負担金償還金 70,577,000円 ○ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金償還金 986,000円 ○ 子ども・子育て支援国庫交付金償還金 63,184,000円 ○ 保育対策総合支援事業費国庫補助金償還金 104,986,000円 ○ 子育てのための施設等利用給付国庫交付金償還金 48,095,000円 ○ 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例国庫交付金償還金 258,600,000円 ○ 児童保護費県負担金償還金 20,297,000円 ○ 教育・保育給付費県負担金償還金 1,000円 ○ 保育士配置改善事業費県補助金償還金 47,720,000円 ○ 子ども・子育て支援県交付金償還金 27,744,000円 ○ 保育士処遇改善事業費県補助金償還金 1,590,000円 ○ 保育対策総合支援事業費県補助金償還金 654,000円 ○ 子育てのための施設等利用給付県交付金償還金 24,040,000円
24. 積立金	8,934	◎ 積 立 金 8,934,000円 ○ こどもたちの未来支援基金積立金 8,934,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
款 項				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
2. 児童措置費	千円 33,545,223	千円 813,898	千円 34,359,121	千円 1,195,368		千円 0	千円 0	千円 △381,470
3. 母子福祉費	18,489	1,907	20,396	125		0	0	1,782

節		説 明
区 分	金 額	
11. 役 務 費	千円 542	◎ 手 数 料 542,000円 ○ 障害児通所給付費支払手数料 542,000円
12. 委 託 料	438,898	◎ 委 託 料 438,898,000円 ○ 子育て短期支援事業（ショートステイ）委託料 △1,102,000円 ○ 私立保育園保育委託料 270,000,000円 ○ 私立幼稚園給付費委託料 84,000,000円 ○ 認定こども園委託料 88,000,000円 ○ 小規模保育事業委託料 △2,000,000円
19. 扶 助 費	370,000	◎ 児童扶養手当 △30,000,000円 ◎ その他扶助費 400,000,000円 ○ 障害児通所給付費 400,000,000円
22. 償還金 及利息引料	4,458	◎ 償 還 金 4,458,000円 ○ 児童扶養手当国庫負担金償還金 4,458,000円
18. 負担金補助 及び交付金	250	◎ 補 助 金 250,000円 ○ 養育費確保支援事業費補助金 250,000円
22. 償還金 及利息引料	1,657	◎ 償 還 金 1,657,000円 ○ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金償還金 1,657,000円

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
		4. 保育園費	千円 476,577	千円 △41,762	千円 434,815	千円 △3,500	千円 △13,100	千円 0	千円 △25,162
		5. 子ども発達 センター費	92,304	△3,390	88,914	0	0	0	△3,390
		6. こども館費	66,398	△6,529	59,869	0	△4,500	0	△2,029
		7. 幼稚園費	415,943	△9,500	406,443	0	0	0	△9,500
		8. 子育て世帯 生活支援 特別給付金 給付事業費	455,398	76,490	531,888	0	0	0	76,490

節	区分	金額	説 明	
10.	需用費	千円 △22,400	◎ 消耗品費	△7,000,000円
			◎ 光熱水費	△15,400,000円
12.	委託料	△3,000	◎ 委託料	△3,000,000円
			○ 家屋等調査委託料	△1,000,000円
			○ 公立保育園引継ぎ保育業務委託料	△2,000,000円
14.	工事請負費	△16,362	◎ 取りこわし工事費	△16,362,000円
			○ 既存保育園取りこわし工事費	△16,362,000円
10.	需用費	△2,000	◎ 光熱水費	△2,000,000円
12.	委託料	△1,390	◎ 委託料	△1,390,000円
			○ 送迎バス運行委託料	△1,390,000円
10.	需用費	△1,000	◎ 光熱水費	△1,000,000円
14.	工事請負費	△5,529	◎ 改修工事費	△5,529,000円
			○ 市川こども館改修工事費	△5,529,000円
2.	給料	△5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△7,000,000円
3.	職員手当等	△1,000		
4.	共済費	△1,000		
10.	需用費	△2,500	◎ 光熱水費	△2,500,000円
22.	償還金 利子及び割引料	76,490	◎ 償還金	76,490,000円
			○ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金償還金	76,490,000円

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国 支 出	県 金	地 方 債	
	3.	生活保護費	千円 15,775,524	千円 315,705	千円 16,091,229	千円 150,000	千円 0	千円 0	千円 165,705
		1. 生活保護費 総務費	795,437	40,492	835,929	0	0	0	40,492
		2. 扶助費	14,980,087	275,213	15,255,300	150,000	0	0	125,213
	4.	衛生費	22,855,416	404,847	23,260,263	△1,334,280	0	△4,422	1,743,549
		1. 保健衛生費	12,711,225	452,476	13,163,701	△1,340,986	0	0	1,793,462
		1. 保健衛生費 総務費	4,570,146	1,337,860	5,908,006	△16,598	0	0	1,354,458

節	区分	金額	説明	
			金額	説明
		千円		
11.	役務費	2,000	◎ 通信運搬費	2,000,000円
			○ 郵便料	2,000,000円
12.	委託料	257	◎ 委託料	257,000円
			○ 弁護士委託料	257,000円
22.	償還金 利子及び割引料	38,235	◎ 償還金	38,235,000円
			○ 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金償還金	12,920,000円
			○ 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金償還金	4,217,000円
			○ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金償還金	21,098,000円
19.	扶助費	200,000	◎ 医療扶助費	200,000,000円
22.	償還金 利子及び割引料	75,213	◎ 償還金	75,213,000円
			○ 生活保護扶助費国庫負担金償還金	75,213,000円
1.	報酬	1,200	◎ 会計年度任用職員報酬	1,200,000円
27.	繰出金	1,336,660	◎ 繰出金	1,336,660,000円
			○ 国民健康保険特別会計繰出金	1,358,791,000円
			○ 国民健康保険保険基盤安定等繰出金	△22,131,000円



科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
				特 定 財 源			国 庫 支 出	
				国 庫 支 出	地 方 債	そ の 他		
2. 保健センター健費	千円 1,066,935	千円 △14,659	千円 1,052,276	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △14,659	
3. 予 防 費	4,795,523	△860,725	3,934,798	△1,324,388	0	0	463,663	
6. 斎 場 費	112,814	△10,000	102,814	0	0	0	△10,000	

節	金額	説 明
18. 負担金補助及び交付金	千円 △16,135	◎ 交 付 金 △16,135,000円 ○ 不妊治療費交付金 △16,135,000円
22. 償還金利子及び割引料	1,476	◎ 償 還 金 1,476,000円 ○ 母子保健衛生費国庫補助金償還金 1,476,000円
11. 役 務 費	△14,160	◎ 通 信 運 搬 費 △14,160,000円 ○ 郵 便 料 △14,160,000円
12. 委 託 料	△1,295,928	◎ 委 託 料 △1,295,928,000円 ○ 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 △540,402,000円 ○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託料 △755,526,000円
13. 使用料及び賃借料	△14,300	◎ 借 上 料 △14,300,000円 ○ 集団接種会場借上料 △14,300,000円
22. 償還金利子及び割引料	463,663	◎ 償 還 金 463,663,000円 ○ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金償還金 172,852,000円 ○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金償還金 283,671,000円 ○ 疾病予防対策事業費等国庫補助金償還金 7,140,000円
10. 需 用 費	△10,000	◎ 光 熱 水 費 △10,000,000円

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
款 項	目			国 庫 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	清 掃 費	9,564,987	△50,973	9,514,014	0	0	△2,060	△48,913
1.	1. 清掃総務費	1,034,147	△500	1,033,647	0	0	0	△500
3.	し尿処理費	128,449	△6,413	122,036	0	0	0	△6,413
5.	クリーンセンター費	4,492,888	△42,000	4,450,888	0	0	0	△42,000
6.	清掃施設整備費	1,130,051	△2,060	1,127,991	0	0	△2,060	0
3.	環 境 費	579,204	3,344	582,548	6,706	0	△2,362	△1,000
1.	1. 環境総務費	392,862	5,706	398,568	6,706	0	0	△1,000
2.	2. 環境保全費	75,030	△2,460	72,570	0	0	△2,460	0
3.	3. 自然環境費	111,312	98	111,410	0	0	98	0

節		区 分	金 額	説 明
1.	報 酬	1,500	◎ 会計年度任用職員報酬	1,500,000円
2.	給 料	△2,000	◎ 会計年度任用職員給	△2,000,000円
12.	委 託 料	△6,413	◎ 委 託 料 ○ し尿収集運搬等委託料	△6,413,000円 △6,413,000円
10.	需 用 費	△42,000	◎ 消 耗 品 費	△42,000,000円
24.	積 立 金	△2,060	◎ 積 立 金 ○ 一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	△2,060,000円 △2,060,000円
1.	報 酬	△1,000	◎ 会計年度任用職員報酬	△1,000,000円
11.	役 務 費	6	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料	6,000円 6,000円
18.	負担金補助及び交付金	6,700	◎ 補 助 金 ○ 電気自動車等導入補助金	6,700,000円 6,700,000円
12.	委 託 料	△3,048	◎ 委 託 料 ○ 狂犬病予防集合注射委託料	△3,048,000円 △3,048,000円
24.	積 立 金	588	◎ 積 立 金 ○ 犬猫いのちの基金積立金	588,000円 588,000円
24.	積 立 金	98	◎ 積 立 金 ○ 森林環境譲与税基金積立金	98,000円 98,000円

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
款 項	目		国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5.	労 働 費	158,000	△4,500	153,500	0	0	0	△4,500
	1. 労 働 諸 費	158,000	△4,500	153,500	0	0	0	△4,500
	2. 勤 労 福 祉 センター費	102,573	△4,500	98,073	0	0	0	△4,500
6.	農 林 水 産 業 費	455,000	4,651	459,651	2,821	0	0	1,830
	1. 農 業 費	319,118	4,651	323,769	2,821	0	0	1,830
	3. 農 業 振 興 費	115,224	4,651	119,875	2,821	0	0	1,830
7.	商 工 費	2,256,619	142,943	2,399,562	264,614	0	△87,153	△34,518
	1. 商 工 費	2,256,619	142,943	2,399,562	264,614	0	△87,153	△34,518
	2. 商 振 工 興 業 費	2,040,969	142,943	2,183,912	264,614	0	△87,153	△34,518

節		区 分	金 額	説 明
10.	需 用 費		△4,500	◎ 光 熱 水 費 △4,500,000円
18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,651	◎ 補 助 金 4,651,000円 ○ 施設園芸等支援事業補助金 △1,000,000円 ○ ちばの園芸産地整備支援事業補助金 5,651,000円
10.	需 用 費		224	◎ 消 耗 品 費 74,000円 ◎ 印 刷 製 本 費 150,000円
11.	役 務 費		55	◎ 通 信 運 搬 費 35,000円 ○ 郵 便 料 35,000円 ◎ 手 数 料 20,000円 ○ 複 合 機 保 守 手 数 料 20,000円
12.	委 託 料		6,255	◎ 委 託 料 6,255,000円 ○ デジタル地域通貨運営等委託料 △16,000,000円 ○ 事業者エネルギー価格等高騰対策支援金事務等委託料 22,255,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特 定 財 源			一般財源		
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他	
款 項	目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8.	観 光 費	928,832	△25,201	903,631	0	0	0	△25,201	
1.	観 光 費	928,832	△25,201	903,631	0	0	0	△25,201	
	1. 観光総務費	353,177	△20,000	333,177	0	0	0	△20,000	
	3. 大町動植物公園費	431,712	△5,201	426,511	0	0	0	△5,201	

節	金額	説 明
18.	136,409	◎ 負 担 金 △108,887,000円 ○ デジタル地域通貨流通原資負担金 △114,900,000円 ○ 東浜一丁目地先人工海浜施設等管理事業負担金 6,013,000円 ◎ 補 助 金 3,216,000円 ○ 商店街活性化事業補助金 3,216,000円 ◎ 交 付 金 242,080,000円 ○ 貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金 107,080,000円 ○ 事業者エネルギー価格等高騰対策支援金 135,000,000円
2.	△17,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △20,000,000円
3.	△2,040	
4.	△960	
10.	△3,200	◎ 光 熱 水 費 △3,200,000円
11.	△2,001	◎ 手 数 料 △2,001,000円 ○ 不動産鑑定手数料 △2,001,000円

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
款 項				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9. 土 木 費	9,563,182	187,635	9,750,817	4,449	101,500	△1,556	83,242
1. 土 木 管 理 費	1,679,380	2,062	1,681,442	△1,011	3,800	0	△727
2. 建 築 指 導 費	41,400	△2,281	39,119	△1,011	0	0	△1,270
3. 土 木 総 務 費	1,390,866	4,343	1,395,209	0	3,800	0	543
2. 道 路 橋 費	2,742,096	56,855	2,798,951	9,609	122,600	0	△75,354
2. 道 橋 維 持 費	625,016	△1,000	624,016	0	0	0	△1,000
3. 道 路 新 設 費	792,280	130,689	922,969	5,600	122,600	0	2,489

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12. 委 託 料	△1,500	◎ 委 託 料 ○ 公共嘱託登記委託料 △1,500,000円
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△781	◎ 補 助 金 ○ 狭あい道路対策補助金 △781,000円
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,343	◎ 負 担 金 ○ 小栗原架道橋改修事業負担金 4,343,000円
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△1,000	◎ 補 償 金 ○ 電気工作物等移設補償金 △1,000,000円
10. 需 用 費	△1	◎ 消 耗 品 費 △1,000円
11. 役 務 費	△176	◎ 手 数 料 ○ 不動産鑑定手数料 △176,000円
12. 委 託 料	△4,568	◎ 委 託 料 ○ 道路改良等設計委託料 △1,900,000円 ○ 公共嘱託登記委託料 △1,200,000円 ○ 家屋等調査委託料 △1,468,000円
14. 工 事 請 負 費	140,100	◎ 改 良 工 事 費 ○ 道路改良等工事費 145,100,000円 ○ 道路拡幅工事費 △5,000,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4.	交通対策費	1,318,540	△72,834	1,245,706	4,009	0	0	△76,843
3.	河川費	891,129	△1,232	889,897	0	2,200	△1,556	△1,876
1.	河川総務費	25,825	△1,200	24,625	0	0	0	△1,200
2.	水路改良費	398,100	△32	398,068	0	2,200	△1,556	△676

節	金額	説 明	
			区 分
16.	△3,266	◎ 土地購入費 ○ 道路用地購入費	△3,266,000円 △3,266,000円
21.	△1,400	◎ 補償金 ○ 電気工作物等移設補償金	△1,400,000円 △1,400,000円
10.	△21,200	◎ 光熱水費	△21,200,000円
11.	△887	◎ 通信運搬費 ○ 郵便料	△887,000円 △887,000円
12.	△17,266	◎ 委託料 ○ 自転車対策関係委託料	△17,266,000円 △17,266,000円
18.	△33,481	◎ 負担金 ○ コミュニティバス運行負担金 ◎ 補助金 ○ 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 ◎ 交付金 ○ 公共交通事業者原油価格高騰対策支援金	△3,490,000円 △3,490,000円 △34,000,000円 △34,000,000円 4,009,000円 4,009,000円
10.	△1,200	◎ 光熱水費	△1,200,000円
12.	△3,080	◎ 委託料 ○ 公共嘱託登記委託料 ○ 特別単価調査委託料	△3,080,000円 △2,080,000円 △1,000,000円

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		4. 都市計画費	4,250,577	129,950	4,380,527	△4,149	△27,100	0	161,199
		1. 都市計画費 総務費	650,921	500	651,421	0	0	0	500
		2. 都市整備費	173,577	5,369	178,946	4,007	0	0	1,362
		3. 街路事業費	90,095	△9,386	80,709	△8,156	△4,600	0	3,370

節		区 分	金 額	説 明
18.	負担金補助 及び交付金		13,290	◎ 負 担 金 13,290,000円 ○ 紙敷川改修事業負担金 4,675,000円 ○ 大町第2排水区整備事業負担金 8,615,000円
21.	補償補填 及び賠償金		△10,242	◎ 補 償 金 △10,242,000円 ○ 電気工作物等移設補償金 △10,242,000円
1.	報 酬		500	◎ 会計年度任用職員報酬 500,000円
11.	役 務 費		7	◎ 通 信 運 搬 費 7,000円 ○ 郵 便 料
12.	委 託 料		1,362	◎ 委 託 料 1,362,000円 ○ 弁護士委託料 1,362,000円
18.	負担金補助 及び交付金		4,000	◎ 補 助 金 4,000,000円 ○ 窓・ドア断熱リフォーム臨時補助金 4,000,000円
11.	役 務 費		△1,356	◎ 手 数 料 △1,356,000円 ○ 不動産鑑定手数料 △1,356,000円
12.	委 託 料		△2,114	◎ 委 託 料 △2,114,000円 ○ 都市計画道路3・6・32号整備事業委託料 △2,114,000円
14.	工事請負費		△2,200	◎ 新 設 工 事 費 △2,200,000円 ○ 都市計画道路3・6・32号整備工事費 △2,200,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 下水道費	1,505,735	179,494	1,685,229	0	0	0	179,494	
5. 公園費	1,791,498	△46,027	1,745,471	0	△22,500	0	△23,527	

節	金額	説 明
16. 公有財産購入費	△26,931	◎ 土地購入費 △26,931,000円 ○ 都市計画道路3・6・32号用地等購入費（土地開発公社） △26,931,000円
18. 負担金補助及び交付金	23,215	◎ 負 担 金 △1,600,000円 ○ 都市計画道路3・3・9号整備事業負担金 △1,600,000円 ◎ 県事業負担金 24,815,000円 ○ 都市計画道路3・5・26号鬼高若宮線負担金 12,240,000円 ○ 都市計画道路3・3・9号柏井大町線負担金 6,993,000円 ○ 都市計画道路3・5・28号国分下貝塚線負担金 5,582,000円
18. 負担金補助及び交付金	179,494	◎ 負 担 金 101,054,000円 ○ 下水道事業会計負担金 101,054,000円 ◎ 補 助 金 78,440,000円 ○ 下水道事業会計補助金 78,440,000円
10. 需用費	△15,000	◎ 光 熱 水 費 △15,000,000円
11. 役務費	300	◎ 手 数 料 300,000円 ○ し尿収集運搬手数料 300,000円
14. 工事請負費	△30,000	◎ 新 設 工 事 費 △30,000,000円 ○ 公園緑地施設整備工事費（本庁管内分） △30,000,000円
18. 負担金補助及び交付金	△1,327	◎ 負 担 金 △1,327,000円 ○ 水道負担金 △1,327,000円



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
款 項	目			国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10.	消 防 費	5,546,159	△22,954	5,523,205	△690	△14,000	△720	△7,544
	1. 消 防 費	5,546,159	△22,954	5,523,205	△690	△14,000	△720	△7,544
	1. 常備消防費	5,272,490	△3,792	5,268,698	0	0	△720	△3,072
	3. 消防施設費	192,746	△19,162	173,584	△690	△14,000	0	△4,472
11.	教 育 費	15,090,280	686,936	15,777,216	270,593	551,200	△9,788	△125,069
	1. 教育総務費	2,678,748	△30,485	2,648,263	△451	0	△1,436	△28,598
	2. 事務局費	2,578,960	△28,598	2,550,362	0	0	0	△28,598
	3. 学校教育費 指 導 費	22,747	△1,887	20,860	△451	0	△1,436	0

節		区 分	金 額	説 明
12.	委 託 料		△720	◎ 委 託 料 ○ 特定屋外タンク貯蔵所審査委託料 △720,000円
13.	使用料及び 賃 借 料		△3,072	◎ 賃 借 料 ○ 消防用無線機賃借料 △3,072,000円
17.	備品購入費		△19,162	◎ 事業用機械器具費 △19,162,000円
2.	給 料		△10,800	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △30,000,000円
3.	職員手当等		△12,500	
4.	共 済 費		△6,700	
12.	委 託 料		1,402	◎ 委 託 料 ○ 弁護士委託料 1,402,000円
7.	報 償 費		△419	◎ 報 償 金 ○ 中学校夜間学級調査研究運営協力者報償金 △389,000円 ◎ 講 師 謝 礼 金 ○ 中学校夜間学級調査研究講師謝礼金 △30,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 小 学 校 費	2,299,525	453,673	2,753,198	135,446	291,600	△3,058	29,685	
1. 学校管理費	2,162,690	465,587	2,628,277	135,446	291,600	0	38,541	
2. 教育振興費	136,835	△11,914	124,921	0	0	△3,058	△8,856	

節	金額	明 細	
		区 分	金 額
10. 需 用 費	△28	◎ 消 耗 品 費	△28,000円
11. 役 務 費	△4	◎ その他損害保険料	△4,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△1,436	◎ 補 助 金	△1,436,000円
		○ 青少年教育国際交流協会事業費補助金	△1,436,000円
10. 需 用 費	△20,000	◎ 光 熱 水 費	△20,000,000円
13. 使用料及び 賃借料	△3,063	◎ 賃 借 料	△3,063,000円
		○ 学校用自動車賃借料	△3,063,000円
14. 工事請負費	488,650	◎ 改 修 工 事 費	488,650,000円
		○ 校舎等改修工事費	361,650,000円
		○ トイレ改修工事費	127,000,000円
17. 備品購入費	△3,058	◎ 学校用備品費	△3,058,000円
		○ 教 材 用	△3,058,000円
18. 負担金補助 及び交付金	144	◎ 交 付 金	144,000円
		○ 行事参加児童交付金	144,000円
19. 扶 助 費	△9,000	◎ 保護児童生徒援助費	△9,000,000円

款 項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 支 出	県 金	地 方 債	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	3. 中 学 校 費	991,571	393,797	1,385,368	135,598	264,800	△5,294	△1,307
	1. 学校管理費	858,679	411,627	1,270,306	135,598	264,800	0	11,229
	2. 教育振興費	132,892	△17,830	115,062	0	0	△5,294	△12,536
	4. 学 校 給 食 費	4,404,009	△83,748	4,320,261	0	0	0	△83,748
	1. 学校給食費	4,404,009	△83,748	4,320,261	0	0	0	△83,748
	5. 学 校 保 健 費	273,318	△11,000	262,318	0	0	0	△11,000
	1. 学校保健費	273,318	△11,000	262,318	0	0	0	△11,000

区 分	節	金 額	説 明
	10. 需 用 費	△23,000	◎ 光 熱 水 費 △23,000,000円
	13. 使用料及び賃借料	△1,373	◎ 賃 借 料 ○ 学校用自動車賃借料 △1,373,000円
	14. 工事請負費	436,000	◎ 改 修 工 事 費 ○ 校舎等改修工事費 ○ トイレ改修工事費 436,000,000円 366,000,000円 70,000,000円
	17. 備品購入費	△5,294	◎ 学 校 用 備 品 費 ○ 教 材 用 △5,294,000円
	18. 負担金補助及び交付金	1,464	◎ 交 付 金 ○ 行事参加生徒交付金 1,464,000円
	19. 扶 助 費	△14,000	◎ 保護児童生徒援助費 △14,000,000円
	10. 需 用 費	△25,000	◎ 光 熱 水 費 △25,000,000円
	12. 委 託 料	△53,003	◎ 委 託 料 ○ 学校給食調理等業務委託料 △53,003,000円
	13. 使用料及び賃借料	△5,745	◎ 借 上 料 ○ 学校給食室冷暖房設備借上料 △5,745,000円
	2. 給 料	△5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △11,000,000円
	3. 職員手当等	△3,600	
	4. 共 済 費	△2,400	

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	6.	社会教育費	4,443,109	△35,301	4,407,808	0	△5,200	0	△30,101
	1.	社会教育費 総務費	1,781,837	△36,615	1,745,222	0	0	0	△36,615
	2.	文化財費	156,791	△19,389	137,402	0	0	0	△19,389
	3.	公民館費	281,547	△7,000	274,547	0	△5,200	0	△1,800
	4.	図書館費	217,685	△1,100	216,585	0	0	0	△1,100
	8.	青少年費	1,665,271	49,973	1,715,244	0	0	0	49,973
	9.	生涯学習 センター費	253,223	△21,170	232,053	0	0	0	△21,170
		歳出合計	177,456,930	2,590,641	180,047,571	569,152	502,200	△154,598	1,673,887

節	区分	金額	説	明
	2.	給料	△9,550	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △29,000,000円
	3.	職員手当等	△13,950	
	4.	共済費	△5,500	
	12.	委託料	△7,615	◎ 委託料 △7,615,000円 ○ 放課後子ども教室運営委託料 △7,615,000円
	12.	委託料	△20,000	◎ 委託料 △20,000,000円 ○ 遺跡調査委託料 △20,000,000円
	22.	償還金 利子及び割引料	611	◎ 償還金 611,000円 ○ 文化資源活用事業費国庫補助金償還金 611,000円
	14.	工事請負費	△7,000	◎ 改修工事費 △7,000,000円 ○ 公民館改修工事費 △7,000,000円
	10.	需用費	△1,100	◎ 光熱水費 △1,100,000円
	22.	償還金 利子及び割引料	49,973	◎ 償還金 49,973,000円 ○ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例国庫交付金償還金 49,973,000円
	10.	需用費	△16,000	◎ 光熱水費 △16,000,000円
	12.	委託料	△5,170	◎ 委託料 △5,170,000円 ○ 施設管理委託料 △5,170,000円

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 ( 2,477) 3,163	千円 2,582,640	千円 12,503,451	千円 11,091,448	千円 26,177,539	千円 4,876,589	千円 31,054,128	
補正前	( 2,524) 3,187	2,540,440	12,592,801	11,024,538	26,157,779	4,908,149	31,065,928	
比較	( △ 47) △ 24	42,200	△ 89,350	66,910	19,760	△ 31,560	△ 11,800	

( ) 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	264,640	1,565,567	243,407	288,679	65,355	928,704	88
	補正前	268,320	1,572,007	246,207	288,679	65,355	928,704	88
	比較	△ 3,680	△ 6,440	△ 2,800	0	0	0	0
	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	千円 12,517	千円 55,019	千円 199,809	千円 404,046	千円 3,486,731	千円 2,333,205	千円 1,109,001	千円 134,680
	12,517	55,019	199,809	404,046	3,500,481	2,338,425	1,009,001	135,880
	0	0	0	0	△ 13,750	△ 5,220	100,000	△ 1,200

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 ( 110) 2,881	千円	千円 11,651,970	千円 10,338,477	千円 21,990,447	千円 4,298,418	千円 26,288,865	
補正前	( 110) 2,890		11,694,320	10,260,567	21,954,887	4,313,978	26,268,865	
比較	( 0) △ 9		△ 42,350	77,910	35,560	△ 15,560	20,000	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書した。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	264,640	1,489,269	243,407	260,645	63,198	919,958	88
	補正前	268,320	1,495,709	246,207	260,645	63,198	919,958	88
	比較	△ 3,680	△ 6,440	△ 2,800	0	0	0	0
	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	千円 12,517	千円 54,736	千円 196,862	千円 404,046	千円 2,863,135	千円 2,333,205	千円 1,098,091	千円 134,680
	12,517	54,736	196,862	404,046	2,865,885	2,338,425	998,091	135,880
	0	0	0	0	△ 2,750	△ 5,220	100,000	△ 1,200

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 ( 2,367) 282	千円 2,582,640	千円 851,481	千円 752,971	千円 4,187,092	千円 578,171	千円 4,765,263	
補正前	( 2,414) 297	2,540,440	898,481	763,971	4,202,892	594,171	4,797,063	
比 較	( △ 47) △ 15	42,200	△ 47,000	△ 11,000	△ 15,800	△ 16,000	△ 31,800	

( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		補正後	千円	千円 76,298	千円	千円 28,034	千円 2,157	千円 8,746
	補正前		76,298		28,034	2,157	8,746	0
	比 較		0		0	0	0	0
管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
	千円 283	千円 2,947	千円	千円 623,596	千円	千円 10,910	千円 0	
	283	2,947		634,596		10,910	0	
	0	0		△ 11,000		0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △89,350	給与改定に伴う増減分	千円 —	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△89,350	○職員の異動等に伴う減少分 △89,350千円
職員手当等	66,910	給与改定に伴う増減分	—	
		制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	66,910	○職員の異動等に伴う増加分 66,910千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,654	321,128	336,501
	平均給与月額(円)	406,622	400,720	490,003
	平均年齢(歳)	44.3	57.3	42.7
5年11月1日現在	平均給料月額(円)	324,831	319,212	328,873
	平均給与月額(円)	415,731	398,229	482,407
	平均年齢(歳)	44.1	57.1	42.4

イ 初任給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職	消 防 職
高 校 卒	大 学 卒	170,900円	169,000円	173,600円
	大 学 卒	202,400		205,200
国の制度	高 校 卒	166,600	164,000	
	大 学 卒	196,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
6年1月1日現在	9 級	24 人	1.1 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	30	1.3			6	1.2
	7 級	129	5.8			23	4.5
	6 級	251	11.3			56	11.0
	5 級	633	28.5	97	64.2	(2) 117	(11.8) 23.0
	4 級	(11) 290	(13.3) 13.0			145	28.6
	3 級	(69) 397	(83.1) 17.9	(10) 46	(100.0) 30.5	(15) 58	(88.2) 11.4
	2 級	(1) 244	(1.2) 11.0	2	1.3	64	12.6
	1 級	(2) 224	(2.4) 10.1	6	4.0	38	7.5
	計	(83) 2,222	(100.0) 100.0	(10) 151	(100.0) 100.0	(17) 508	(100.0) 100.0
5年11月1日現在	9 級	24 人	1.1 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	30	1.3			6	1.2
	7 級	129	5.8			23	4.5
	6 級	251	11.3			56	11.0
	5 級	634	28.5	97	64.2	(2) 117	(11.8) 22.9
	4 級	(11) 293	(13.3) 13.1			145	28.4
	3 級	(69) 399	(83.1) 17.9	(10) 46	(100.0) 30.5	(15) 60	(88.2) 11.7
	2 級	(1) 244	(1.2) 10.9	2	1.3	65	12.7
	1 級	(2) 224	(2.4) 10.1	6	4.0	38	7.4
	計	(83) 2,228	(100.0) 100.0	(10) 151	(100.0) 100.0	(17) 511	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 員
消 防 職	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令 長 消 防 司 令	消 防 司 令 消 防 司 令 補	消 防 司 令 補 消 防 士 長	消 防 士 長 消 防 副 士 長	消 防 士	消 防 士

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補正後	職員数(A) (人)	2,881	2,222	151	508	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,302	1,795	70	437	
	号給数別内訳	1号給 (人)	31	26	3	2
		2号給 (人)	52	44	2	6
		3号給 (人)	211	197		14
		4号給 (人)	1,480	1,171	53	256
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	410	277	9	124
		7号給 (人)				
	8号給 (人)	118	80	3	35	
比率(B)/(A) (%)	79.9	80.8	46.4	86.0		
補正前	職員数(A) (人)	2,906	2,240	157	509	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,273	1,759	70	444	
	号給数別内訳	1号給 (人)	29	25	1	3
		2号給 (人)	49	42	3	4
		3号給 (人)	362	315	9	38
		4号給 (人)	1,406	1,096	48	262
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	345	229	8	108
		7号給 (人)	1			1
	8号給 (人)	81	52	1	28	
比率(B)/(A) (%)	78.2	78.5	44.6	87.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
補正前	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	2,881
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.4	1.4
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	26.4	11.9	56.3	80.7
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉指導手当、清掃作業手当、出動手当、消防夜間特殊業務手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容										
扶養手当	同じ											
住居手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td> <td>月額 28,000円を限度</td> </tr> </table>	市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度						
市	国											
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度											
通勤手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>全額支給 限度なし</td> <td>全額支給 限度額 55,000円</td> </tr> <tr> <td>交通用具使用者</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> </tr> </table>	区分	市	国	交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円	交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	
区分	市	国										
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円										
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円										



継続費についての令和3年度末までの支出  
の見込み及び令和5年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計							
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内					
					特 定 財 源					
					国県支出金	地 方 債	そ の 他			
			千円	千円	千円	千円				
民生費	児福祉費	地域コミュニケーション テイクゾーン施設 整備事業	4	771,500	0	578,600	0			
			5	380,800	0	285,600	0			
			6	補正前	784,700	0	588,500	0		
				補正後	801,700	0	601,200	0		
			計	補正前	1,937,000	0	1,452,700	0		
				補正後	1,954,000	0	1,465,400	0		
			教育費	小学校費	大洲小学校 校舎整備事業	5	0	0	0	0
						6	補正前	312,000	27,336	217,500
補正後	45,430	0					34,000	0		
7	補正前	468,000				63,785	312,700	0		
	補正後	734,570				91,121	496,200	0		
計	補正前	780,000				91,121	530,200	0		
	補正後	780,000				91,121	530,200	0		

額、令和4年度末までの支出額又は支出額  
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	令和3年度 末までの 支出額	令和4年度 末までの 支出 (見込)額	令和5年度 支 出 予 定 額	令和5年度 末までの 支 出 予 定 額	令和6年度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	192,900	680,020		680,020		34.8
	95,200		472,280	472,280		24.2
	196,200				784,700	
	200,500				801,700	41.0
	484,300	680,020	472,280	1,152,300	784,700	
	488,600	680,020	472,280	1,152,300	801,700	100.0
	0					0.0
	67,164				312,000	
	11,430				45,430	5.8
	91,515				468,000	
	147,249				734,570	94.2
	158,679				780,000	
	158,679				780,000	100.0

議案第 74 号

令和 5 年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 17,911 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 40,825,381 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 14 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		千円 8,652,055	千円 △471,180	千円 8,180,875
	1. 国民健康保険税	8,652,055	△471,180	8,180,875
3. 国庫支出金		1	1,545	1,546
	1. 国庫補助金	1	1,545	1,546
4. 県支出金		27,583,513	△885,451	26,698,062
	1. 県補助金	27,583,513	△885,451	26,698,062
5. 財産収入		427	622	1,049
	1. 財産運用収入	427	622	1,049
6. 繰入金		4,320,000	1,336,660	5,656,660
	1. 一般会計繰入金	3,380,000	1,336,660	4,716,660
7. 繰越金		49,470	35,715	85,185
	1. 繰越金	49,470	35,715	85,185
歳入合計		40,807,470	17,911	40,825,381

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 645,069	千円 △6,394	千円 638,675
	1. 総務管理費	565,072	△4,394	560,678
	2. 徴税費	79,511	△2,000	77,511
2. 保険給付費		27,331,794	△802,612	26,529,182
	1. 療養諸費	23,736,500	△802,612	22,933,888
6. 基金積立金		427	820,622	821,049
	1. 基金積立金	427	820,622	821,049
7. 諸支出金		61,021	6,295	67,316
	1. 償還金及び金	61,021	6,295	67,316
歳出合計		40,807,470	17,911	40,825,381

令和5年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第2号)

総括  
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	8,652,055 <sup>千円</sup>	△471,180 <sup>千円</sup>	8,180,875 <sup>千円</sup>
3. 国庫支出金	1	1,545	1,546
4. 県支出金	27,583,513	△885,451	26,698,062
5. 財産収入	427	622	1,049
6. 繰入金	4,320,000	1,336,660	5,656,660
7. 繰越金	49,470	35,715	85,185
歳入合計	40,807,470	17,911	40,825,381

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出金	県 地方債	その他	
1. 総務費	645,069 <sup>千円</sup>	△6,394 <sup>千円</sup>	638,675 <sup>千円</sup>	△794 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	△5,600 <sup>千円</sup>
2. 保険給付費	27,331,794	△802,612	26,529,182	△883,266	0	0	80,654
6. 基金積立金	427	820,622	821,049	0	0	622	820,000
7. 諸支出金	61,021	6,295	67,316	0	0	0	6,295
歳出合計	40,807,470	17,911	40,825,381	△884,060	0	622	901,349

(歳入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 国民健康保険税	千円 8,652,055	千円 △471,180	千円 8,180,875		千円
	1. 国民健康保険税	8,652,055	△471,180	8,180,875		
	1. 一般被保険者国民健康保険税	8,649,036	△471,180	8,177,856	1. 医療給付費分 現年課税分	△315,995
					2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	△70,116
					3. 介護納付金分 現年課税分	△32,701
					4. 医療給付費分 滞納繰越分	△34,258
					5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	△11,689
					6. 介護納付金分 滞納繰越分	△6,421
	3. 国庫支出金	1	1,545	1,546		
	1. 国庫補助金	1	1,545	1,546		
	1. 災害臨時 特例補助金	1	154	155	1. 災害臨時 特例補助金	154

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△315,995,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	△232,541,000円
被保険者均等割額 12,000円	△38,105,000円
世帯別平等割額 20,400円	△45,349,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	△70,116,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	△47,777,000円
被保険者均等割額 6,800円	△22,339,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	△32,701,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	△20,487,000円
被保険者均等割額 10,800円	△12,214,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	△34,258,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	△11,689,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	△6,421,000円
○ 災害臨時特例補助金	154,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	2. 社会保障・ 税番号制度 システム整備 補助金	千円 —	千円 472	千円 472	1. 社会保障・ 税番号制度 システム整備 補助金	千円 472
	3. 出産育児 一時補助金	—	919	919	1. 出産育児 一時補助金	919
4.	県 支 出 金	27,583,513	△885,451	26,698,062		
	1. 県 補 助 金	27,583,513	△885,451	26,698,062		
	1. 保険給付費等 交付金	27,583,513	△885,451	26,698,062	1. 普通交付金	△879,144
					2. 特別交付金	△6,307
5.	財 産 収 入	427	622	1,049		
	1. 財産運用収入	427	622	1,049		
	1. 利子及び 配当金	427	622	1,049	1. 国民健康保険 事業財政調整 基金利子	622
6.	繰 入 金	4,320,000	1,336,660	5,656,660		
	1. 一般会計繰入金	3,380,000	1,336,660	4,716,660		
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,380,000	1,336,660	4,716,660	1. 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	△914
					2. 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	△24,437

説	明
○ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	472,000円
○ 出産育児一時金臨時補助金	919,000円
○ 普通交付金	△879,144,000円
○ 特別調整交付金分	△6,307,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子	622,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△914,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△24,437,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	3. 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	千円 △614
						4. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	△5,600
						5. 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	5,333
						6. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	△4,316
						7. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	1,363,374
						8. 産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金	3,834
7.		繰 越 金	49,470	35,715	85,185		
	1.	繰 越 金	49,470	35,715	85,185		
		1. 繰 越 金	49,470	35,715	85,185	1. 繰 越 金	35,715
歳 入 合 計			40,807,470	17,911	40,825,381		

説	明
○ 未就学児均等割保険税繰入金	△614,000円
○ 職員給与費等繰入金	△5,600,000円
○ 出産育児一時金等繰入金	5,333,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	△4,316,000円
○ その他一般会計繰入金	1,363,374,000円
○ 産前産後保険税繰入金	3,834,000円
○ 前年度繰越金	35,715,000円

(歳 出)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
款 項	目		国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総 務 費	645,069	△6,394	638,675	△794	0	0	△5,600
	1. 総 務 管 理 費	565,072	△4,394	560,678	△794	0	0	△3,600
	1. 一 般 管 理 費	559,908	△4,394	555,514	△794	0	0	△3,600
	2. 徴 税 費	79,511	△2,000	77,511	0	0	0	△2,000
	1. 賦 課 徴 収 費	79,511	△2,000	77,511	0	0	0	△2,000
2.	保 険 給 付 費	27,331,794	△802,612	26,529,182	△883,266	0	0	80,654
	1. 療 養 諸 費	23,736,500	△802,612	22,933,888	△879,144	0	0	76,532
	1. 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	23,409,296	△802,612	22,606,684	△879,144	0	0	76,532

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10.	需 用 費	472 ◎ 印 刷 製 本 費 472,000円
11.	役 務 費	△2,500 ◎ 通 信 運 搬 費 △2,500,000円 ○ 郵 便 料 △2,500,000円
12.	委 託 料	△2,472 ◎ 委 託 料 △2,472,000円 ○ 資 格 給 付 業 務 委 託 料 △3,047,000円 ○ 弁 護 士 委 託 料 575,000円
18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	106 ◎ 負 担 金 106,000円 ○ オ ン ラ イ ン 資 格 確 認 等 シ ス テ ム 運 営 負 担 金 106,000円
11.	役 務 費	△2,000 ◎ 通 信 運 搬 費 △2,000,000円 ○ 郵 便 料 △2,000,000円
18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△802,612 ◎ 負 担 金 △802,612,000円



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
款 項	目			国 庫 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6.	基金積立金	427	820,622	821,049	0	0	622	820,000
	1. 基金積立金	427	820,622	821,049	0	0	622	820,000
	1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	427	820,622	821,049	0	0	622	820,000
7.	諸支出金	61,021	6,295	67,316	0	0	0	6,295
	1. 償還金及び金	61,021	6,295	67,316	0	0	0	6,295
	2. 償還金	1	6,295	6,296	0	0	0	6,295
歳 出 合 計		40,807,470	17,911	40,825,381	△884,060	0	622	901,349

節		区 分	金 額	説 明
24.	積立金	820,622	◎ 積立金	820,622,000円
			○ 国民健康保険事業財政調整基金積立金	820,622,000円
22.	償還金利息及び割引料	6,295	◎ 償還金	6,295,000円

議案第 75 号

令和 5 年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 5 年度市川市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 471,828 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 32,414,069 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 14 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3.	国庫支出金	千円 6,461,939	千円 10,660	千円 6,472,599
	1. 国庫負担金	5,430,222	14,013	5,444,235
	2. 国庫補助金	1,031,717	△ 3,353	1,028,364
4.	支払基金交付金	8,319,678	41,130	8,360,808
	1. 支払基金交付金	8,319,678	41,130	8,360,808
5.	県支出金	4,482,897	18,556	4,501,453
	1. 県負担金	4,354,599	20,929	4,375,528
	2. 県補助金	128,298	△ 2,373	125,925
6.	財産収入	847	1,289	2,136
	1. 財産運用収入	847	1,289	2,136
7.	繰入金	5,500,043	3,208	5,503,251
	1. 一般会計繰入金	5,090,718	△ 42,686	5,048,032
	2. 介護保険事業 財政調整基金繰入金	409,325	45,894	455,219
8.	繰越金	12,086	396,985	409,071
	1. 繰越金	12,086	396,985	409,071
歳入合計		31,942,241	471,828	32,414,069

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1.	総務費	千円 820,629	千円 △ 38,350	千円 782,279
	1. 総務管理費	522,046	△ 38,350	483,696
2.	保険給付費	30,107,146	107,515	30,214,661
	1. 介護サービス費 等諸費	27,941,498	107,515	28,049,013
3.	地域支援事業費	866,309	△ 18,985	847,324
	1. 介護予防・生活支援 サービス事業費	684,503	△ 18,985	665,518
4.	基金積立金	847	26,118	26,965
	1. 基金積立金	847	26,118	26,965
5.	諸支出金	137,310	395,530	532,840
	1. 償還金及び 還付加算金	20,416	389,383	409,799
	2. 繰出金	116,509	6,147	122,656
歳出合計		31,942,241	471,828	32,414,069

令和5年度市川市介護保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括  
歳入

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	6,461,939 <sup>千円</sup>	10,660 <sup>千円</sup>	6,472,599 <sup>千円</sup>
4. 支払基金交付金	8,319,678	41,130	8,360,808
5. 県支出金	4,482,897	18,556	4,501,453
6. 財産収入	847	1,289	2,136
7. 繰入金	5,500,043	3,208	5,503,251
8. 繰越金	12,086	396,985	409,071
歳入合計	31,942,241	471,828	32,414,069

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出 金	県 支出 金	地方債	
1. 総務費	820,629 <sup>千円</sup>	△ 38,350 <sup>千円</sup>	782,279 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	△ 38,350 <sup>千円</sup>
2. 保険給付費	30,107,146	107,515	30,214,661	35,386	0	29,029	43,100
3. 地域支援事業費	866,309	△ 18,985	847,324	△ 6,170	0	△ 5,126	△ 7,689
4. 基金積立金	847	26,118	26,965	0	0	18,516	7,602
5. 諸支出金	137,310	395,530	532,840	0	0	0	395,530
歳出合計	31,942,241	471,828	32,414,069	29,216	0	42,419	400,193

(歳入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	3. 国庫支出金	千円 6,461,939	千円 10,660	千円 6,472,599		千円
	1. 国庫負担金	5,430,222	14,013	5,444,235		
	1. 介護給付費負担金	5,430,222	14,013	5,444,235	1. 現年度分	14,013
	2. 国庫補助金	1,031,717	△3,353	1,028,364		
	1. 調整交付金	721,038	368	721,406	1. 現年度分	368
	2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	141,292	△3,797	137,495	1. 現年度分	△3,797
	7. 介護保険災害臨時特例補助金	—	76	76	1. 介護保険災害臨時特例補助金	76
	4. 支払基金交付金	8,319,678	41,130	8,360,808		
	1. 支払基金交付金	8,319,678	41,130	8,360,808		
	1. 介護給付費交付金	8,128,928	46,256	8,175,184	1. 現年度分	29,029
					2. 過年度分	17,227
	2. 地域支援事業支援交付金	190,750	△5,126	185,624	1. 現年度分	△5,126

説	明
○ 現年度分介護給付費負担金	14,013,000円
○ 現年度分調整交付金	368,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△3,797,000円
○ 介護保険災害臨時特例補助金	76,000円
○ 現年度分介護給付費交付金	29,029,000円
○ 過年度分介護給付費交付金	17,227,000円
○ 現年度分地域支援事業支援交付金	△5,126,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
5.	県 支 出 金	千円 4,482,897	千円 18,556	千円 4,501,453		千円
	1. 県 負 担 金	4,354,599	20,929	4,375,528		
	1. 介 護 給 付 費 金 負 担 金	4,354,599	20,929	4,375,528	1. 現 年 度 分	20,929
	2. 県 補 助 金	128,298	△2,373	125,925		
	1. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	88,307	△2,373	85,934	1. 現 年 度 分	△2,373
6.	財 産 収 入	847	1,289	2,136		
	1. 財 産 運 用 収 入	847	1,289	2,136		
	1. 利 子 及 び 配 当 金	847	1,289	2,136	1. 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 子 利	1,289
7.	繰 入 金	5,500,043	3,208	5,503,251		
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	5,090,718	△42,686	5,048,032		
	1. 介 護 給 付 費 金 繰 入 金	3,763,393	13,440	3,776,833	1. 介 護 給 付 費 金 繰 入 金	13,440
	2. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	760,715	△38,350	722,365	1. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	△38,350
	3. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	88,308	△2,373	85,935	1. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	△2,373
	5. 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	437,019	△15,403	421,616	1. 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	△15,403

説	明
○ 現年度分介護給付費負担金	20,929,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△2,373,000円
○ 介護保険事業財政調整基金利子	1,289,000円
○ 介護給付費繰入金	13,440,000円
○ 職員給与費等繰入金	△38,350,000円
○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	△2,373,000円
○ 低所得者保険料軽減繰入金	△15,403,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	2.	千円 409,325	千円 45,894	千円 455,219		千円
	介護保険事業 財政調整基金 繰入金					
	1.	409,325	45,894	455,219	1.	45,894
	介護保険事業 財政調整基金 繰入金				介護保険事業 財政調整基金 繰入金	
8.	繰 越 金	12,086	396,985	409,071		
	1.	12,086	396,985	409,071		
	繰 越 金					
	1.	12,086	396,985	409,071	1.	396,985
	繰 越 金				繰 越 金	
歳 入 合 計		31,942,241	471,828	32,414,069		

説 明	金額
○ 介護保険事業財政調整基金繰入金	45,894,000円
○ 前年度繰越金	396,985,000円

(歳 出)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源
				特 定 財 源			国 庫 支 出	
款 項	目	千円	千円	千円	千円	千円		千円
1.	総 務 費	820,629	△38,350	782,279	0	0	0	△38,350
	1. 総 務 管 理 費	522,046	△38,350	483,696	0	0	0	△38,350
	1. 一 般 管 理 費	522,046	△38,350	483,696	0	0	0	△38,350
2.	保 險 給 付 費	30,107,146	107,515	30,214,661	35,386	0	29,029	43,100
	1. 介 護 費 諸 種	27,941,498	107,515	28,049,013	35,386	0	29,029	43,100
	1. 居 宅 介 護 給 付 費	14,139,371	268,940	14,408,311	87,849	0	72,613	108,478
	3. 地 域 密 着 型 介 護 給 付 費	3,723,520	△134,820	3,588,700	△43,816	0	△36,401	△54,603
	5. 施 設 介 護 給 付 費	8,267,986	△26,605	8,241,381	△8,647	0	△7,183	△10,775

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1.	報 酬	◎ 会計年度任用職員報酬 1,500,000円
2.	給 料	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △40,000,000円
3.	職員手当等	△10,000
4.	共 済 費	△5,000
8.	旅 費	◎ 費用弁償（会計年度任用職員） 150,000円
18.	負担金補助及び交付金	◎ 負 担 金 268,940,000円
18.	負担金補助及び交付金	◎ 負 担 金 △134,820,000円
18.	負担金補助及び交付金	◎ 負 担 金 △26,605,000円



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
款 項	目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.	地域支援事業費	866,309	△18,985	847,324	△6,170	0	△5,126	△7,689
1.	介護予防・生活支援サービス事業費	684,503	△18,985	665,518	△6,170	0	△5,126	△7,689
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	613,186	△12,081	601,105	△3,926	0	△3,261	△4,894
	2. ケアマネージャー業務費	71,317	△6,904	64,413	△2,244	0	△1,865	△2,795
4.	基金積立金	847	26,118	26,965	0	0	18,516	7,602
1.	基金積立金	847	26,118	26,965	0	0	18,516	7,602
	1. 介護保険事業財政調整基金積立金	847	26,118	26,965	0	0	18,516	7,602
5.	諸支出金	137,310	395,530	532,840	0	0	0	395,530
1.	償還金及び加算金	20,416	389,383	409,799	0	0	0	389,383
	2. 償還金	12,086	389,383	401,469	0	0	0	389,383
2.	繰出金	116,509	6,147	122,656	0	0	0	6,147
	1. 一般会計繰出金	116,509	6,147	122,656	0	0	0	6,147
歳 出 合 計		31,942,241	471,828	32,414,069	29,216	0	42,419	400,193

節		区 分	金 額	説 明
12.	委託料	△12,081	◎ 委 託 料 ○ 短期集中予防サービス事業委託料	△12,081,000円 △12,081,000円
18.	負担金補助及び交付金	△6,904	◎ 負 担 金	△6,904,000円
24.	積立金	26,118	◎ 積 立 金 ○ 介護保険事業財政調整基金積立金	26,118,000円 26,118,000円
22.	償還金利子及び割引料	389,383	◎ 償 還 金	389,383,000円
27.	繰出金	6,147	◎ 一般会計繰出金	6,147,000円

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	( <sup>人</sup> 42) 44	千円 65,999	千円 160,996	千円 129,193	千円 356,188	千円 60,308	千円 416,496	
補正前	( <sup>人</sup> 39) 49	千円 64,499	千円 185,996	千円 139,193	千円 389,688	千円 65,308	千円 454,996	
比較	( <sup>人</sup> 3) △5	千円 1,500	千円 △25,000	千円 △10,000	千円 △33,500	千円 △5,000	千円 △38,500	

( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	2,274	20,126	2,779	4,869	390	13,395	0
	補正前	2,274	23,126	2,779	4,869	390	13,395	0
	比較	0	△3,000	0	0	0	0	0
	管理職員特別勤務手当	千円 39	千円 0	千円 53	千円 4,450	千円 49,952	千円 29,126	千円 1,740
		千円 39	千円 0	千円 53	千円 4,450	千円 53,452	千円 32,626	千円 1,740
		千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △3,500	千円 △3,500	千円 0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 43	千円	千円 158,024	千円 115,675	千円 273,699	千円 55,512	千円 329,211	
補正前	48		千円 183,024	千円 125,675	千円 308,699	千円 60,512	千円 369,211	
比較	△5		千円 △25,000	千円 △10,000	千円 △35,000	千円 △5,000	千円 △40,000	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	2,274	19,769	2,779	4,597	390	13,395	0
	補正前	2,274	22,769	2,779	4,597	390	13,395	0
	比較	0	△3,000	0	0	0	0	0
	管理職員特別勤務手当	千円 39	千円 0	千円 53	千円 4,450	千円 37,063	千円 29,126	千円 1,740
		千円 39	千円 0	千円 53	千円 4,450	千円 40,563	千円 32,626	千円 1,740
		千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △3,500	千円 △3,500	千円 0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	( 42) 1	千円 65,999	千円 2,972	千円 13,518	千円 82,489	千円 4,796	千円 87,285	
補正前	( 39) 1	千円 64,499	千円 2,972	千円 13,518	千円 80,989	千円 4,796	千円 85,785	
比 較	( 3) 0	千円 1,500	千円 0	千円 0	千円 1,500	千円 0	千円 1,500	

( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
		補正後	千円	千円 357	千円	千円 272	千円 0	千円 0
	補正前		千円 357		千円 272	千円 0	千円 0	千円 0
	比 較		千円 0		千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手当	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	休日勤務 手当	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	管理職手当	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		0	0		12,889			0
		0	0		12,889			0
		0	0		0			0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △25,000	給与改定に伴う増減分	千円 —	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△25,000	○職員の異動等に伴う減少分 △25,000千円
職員手当 等	△10,000	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△10,000	○職員の異動等に伴う減少分 △10,000千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,840
	平均給与月額(円)	347,179
	平均年齢(歳)	40.4
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,444
	平均給与月額(円)	352,727
	平均年齢(歳)	42.8

イ 初任給

区 分		一般行政職
高	校 卒	170,900円
大	学 卒	202,400
国の制度	高 校 卒	166,600
	大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
6年1月1日現在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.3
	6 級	5	11.6
	5 級	5	11.6
	4 級	7	16.3
	3 級	12	27.9
	2 級	9	21.0
	1 級	4	9.3
	計	43	100.0
5年1月1日現在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.1
	6 級	5	10.4
	5 級	11	22.9
	4 級	8	16.7
	3 級	11	22.9
	2 級	7	14.6
	1 級	5	10.4
	計	48	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 事 師

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
補正後	職員数(A) (人)	43	43	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	17	17
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	11	11
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	2	2	
比率(B)/(A) (%)	81.4	81.4		
補正前	職員数(A) (人)	48	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	27	27
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	77.1	77.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
補正前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容										
扶養手当	同じ											
住居手当	異なる	<table border="1"> <tr> <td>市</td> <td>国</td> </tr> <tr> <td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td> <td>月額 28,000円を限度</td> </tr> </table>	市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度						
市	国											
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度											
通勤手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>全額支給 限度なし</td> <td>全額支給 限度額 55,000円</td> </tr> <tr> <td>交通用具使用者</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> </tr> </table>	区分	市	国	交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円	交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	
区分	市	国										
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円										
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円										

議案第 76 号

令和 5 年度市川市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 令和 5 年度市川市の下水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 5 年度市川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(3) 年間有収水量	36,515,000m <sup>3</sup>	△2,311,000m <sup>3</sup>	34,204,000m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道整備汚水事業	7,525,171 千円	△ 892,600 千円	6,632,571 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	9,689,234 千円	△ 386,051 千円	9,303,183 千円
第 1 項 営業収益	6,933,608 千円	△ 507,636 千円	6,425,972 千円
第 2 項 営業外収益	2,743,914 千円	121,585 千円	2,865,499 千円
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	8,962,360 千円	△ 20,412 千円	8,941,948 千円
第 1 項 営業費用	8,468,018 千円	△ 20,412 千円	8,447,606 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,602,043千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額201,389千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額289,895千円、過年度分損益勘定留保資金1,015,055千円及び当年度分損益勘定留保資金1,095,704千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	11,298,106千円	△654,710千円	10,643,396千円
第1項 企業債	8,601,400千円	△659,100千円	7,942,300千円
第2項 一般会計負担金	129,899千円	272千円	130,171千円
第3項 一般会計補助金	136,949千円	76,442千円	213,391千円
第4項 補助金	2,208,000千円	△169,067千円	2,038,933千円
第5項 負担金	209,747千円	96,743千円	306,490千円
支 出			
第1款 資本的支出	14,122,680千円	△877,241千円	13,245,439千円
第1項 建設改良費	12,020,413千円	△877,241千円	11,143,172千円

(継続費)

第5条 継続費を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	市川南場ポンプ建設事業	7,750,000千円	30	50,000千円	8,014,000千円	30	50,000千円
				元	855,000		元	855,000
				2	106,000		2	106,000
				3	1,484,000		3	1,484,000
				4	1,630,000		4	1,630,000
				5	440,000		5	440,000
				6	1,420,000		6	1,420,000
		北方地区公共下水道整備事業	1,790,000	2	7,600	1,790,000	2	7,600
				3	65,800		3	65,800
				4	166,900		4	166,900
				5	734,200		5	158,000
				6	815,500		6	626,000
							7	765,700

(企業債)

第6条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	8,231,100千円	△659,100千円	7,572,000千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第11条中、「181,149千円」を「259,589千円」に改める。

令和6年2月14日提出

市川市長 田中 甲

令和5年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出  
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			千円 9,689,234	千円 △ 386,051	千円 9,303,183	
	1. 営業収益		6,933,608	△ 507,636	6,425,972	
		1. 下水道使用料	5,941,473	△ 488,831	5,452,642	下水道使用料
		2. 一般会計負担金	992,135	△ 18,805	973,330	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,743,914	121,585	2,865,499	
		1. 一般会計負担金	196,817	119,587	316,404	汚水処理等負担金
		2. 一般会計補助金	44,200	1,998	46,198	一般会計補助金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用			千円 8,962,360	千円 △ 20,412	千円 8,941,948	
	1. 営業費用		8,468,018	△ 20,412	8,447,606	
		1. 管渠費	244,586	△ 4,730	239,856	管渠維持管理費
		3. 処理場費	490,004	△ 15,682	474,322	終末処理場維持管理費

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入			千円 11,298,106	千円 △ 654,710	千円 10,643,396	
	1. 企業債		8,601,400	△ 659,100	7,942,300	
		1. 企業債	8,601,400	△ 659,100	7,942,300	下水道事業債
	2. 一般会計負担金		129,899	272	130,171	
		1. 一般会計負担金	129,899	272	130,171	一般会計負担金
	3. 一般会計補助金		136,949	76,442	213,391	
		1. 一般会計補助金	136,949	76,442	213,391	一般会計補助金
	4. 補助金		2,208,000	△ 169,067	2,038,933	
		1. 国庫補助金	2,208,000	△ 169,067	2,038,933	建設改良費 国庫補助金
		5. 負担金	209,747	96,743	306,490	
	2. 工事負担金	150,567	96,743	247,310	建設改良費 負担金	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			千円 14,122,680	千円 △ 877,241	千円 13,245,439	
	1. 建設改良費		12,020,413	△ 877,241	11,143,172	
		1. 管渠整備費	9,242,589	△ 892,600	8,349,989	管渠整備費
		3. 建設負担金	795,593	15,359	810,952	公共下水道 建設費負担金



令和5年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 291,633,913
	減価償却費	4,119,716,000
	固定資産除却費	1,000
	貸倒引当金の減少額	△ 8,139,487
	賞与引当金の減少額	△ 333
	法定福利費引当金の増加額	441
	長期前受金戻入額	△ 2,141,558,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	484,040,000
	未収金の増加額	△ 159,411,637
	未払金の増加額	434,967,571
	その他流動負債の減少額	△ 9,341,788
	小計	2,428,639,854
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 484,040,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,944,599,854
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,545,765,610
	無形固定資産の取得による支出	△ 737,229,093
	国庫補助金等による収入	2,123,452,859
	貸付による支出	△ 16,000,000
	貸付償還による収入	12,111,000
	一般会計からの繰入金による収入	343,562,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,819,868,844
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,900,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,900,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,942,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,076,266,189
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866,033,811
	資金減少額	△ 9,235,179
	資金期首残高	874,186,811
	資金期末残高	864,951,632

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金	
		千円	千円	千円	千円	千円		
資 本 的 出 資 支	建 設 費 用 改 良 費	市 川 南 場 業 建 設 事 業	30	50,000	36,000	14,000	0	
			元	855,000	515,000	340,000	0	
			2	106,000	86,000	20,000	0	
			3	1,484,000	744,000	740,000	0	
			4	1,630,000	905,900	723,983	0	
			5	440,000	370,000	69,903	0	
			6	1,420,000	925,000	495,000	0	
			7	補正前	1,765,000	942,000	823,000	0
				補正後	1,202,000	788,000	414,000	0
			8	補正前	—	—	—	—
				補正後	827,000	461,000	366,000	0
			計	補正前	7,750,000	4,523,900	3,225,886	0
				補正後	8,014,000	4,830,900	3,182,886	0

す る 調 書

画 訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
	未 末 までの 支 払 義務 発生 額	未 末 までの 支 払 義務 発生 (見込) 額	支 払 義務 発生 予定 額	未 末 までの 支 払 義務 発生 予定 額	以 降 の 支 払 義務 発生 予定 額	
損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等	千円	千円	千円	千円	千円	%
0	48,840	48,840		48,840		0.6
0	297,030	297,030		297,030		3.7
0	559,130	559,130		559,130		7.0
0	934,550	934,550		934,550		11.7
117		1,103,050		1,103,050		13.8
97			1,622,400	1,622,400		20.2
0					1,420,000	17.7
0					1,765,000	
0					1,202,000	15.0
—						
0					827,000	10.3
214	1,839,550	2,942,600	1,622,400	4,565,000	3,185,000	
214	1,839,550	2,942,600	1,622,400	4,565,000	3,449,000	100.0

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金	
資本的支出	改良施設費	北方地区水道業 北公整 共備 下水事	2	千円 7,600	千円 6,500	千円 1,100	千円 0	
			3	65,800	16,200	2,400	0	
			4	166,900	124,000	40,000	0	
			5	補正前	734,200	504,000	167,000	0
				補正後	158,000	151,000	0	0
			6	補正前	815,500	557,600	184,000	0
				補正後	626,000	410,000	184,000	0
			7	補正前	—	—	—	—
				補正後	765,700	667,600	0	0
			計	補正前	1,790,000	1,208,300	394,500	0
				補正後	1,790,000	1,375,300	227,500	0

する調書

画	令和3年度 末までの 支払義務 発生額	令和4年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生予定額	令和5年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和6年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
損益勘定等 留保資金等	千円 0	千円	千円	千円	千円	% 0.0
47,200	8,209	8,209		8,209		0.4
2,900		55,819		55,819		3.1
63,200			910,472	910,472		
7,000			334,272	334,272		18.7
73,900					815,500	
32,000					626,000	35.0
—						
98,100					765,700	42.8
187,200	8,209	64,028	910,472	974,500	815,500	
187,200	8,209	64,028	334,272	398,300	1,391,700	100.0

令和5年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		4,280,269,297	
イ 建物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 1,020,326,961</u>	7,329,225,120	
ウ 構築物	105,646,783,652		
減価償却累計額	<u>△ 16,592,254,280</u>	89,054,529,372	
エ 機械及び装置	6,422,707,614		
減価償却累計額	<u>△ 2,273,367,592</u>	4,149,340,022	
オ 車両運搬具	12,635,327		
減価償却累計額	<u>△ 8,431,336</u>	4,203,991	
カ 工具、器具及び備品	10,688,603		
減価償却累計額	<u>△ 4,938,166</u>	5,750,437	
キ 建設仮勘定		7,741,107,536	
有形固定資産合計			112,564,425,775
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		10,082,178,703	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		400	
無形固定資産合計			10,082,755,103
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	15,804,130		
貸倒引当金	<u>0</u>	15,804,130	
イ その他投資		5,000,000	
投資その他の資産合計			20,804,130
固定資産合計			122,667,985,008
2 流動資産			
(1) 現金預金		864,951,632	
(2) 未収金	1,524,998,232		
貸倒引当金	<u>△ 14,799,000</u>	1,510,199,232	
(3) 短期貸付金	6,311,870		
貸倒引当金	<u>0</u>	6,311,870	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,381,462,734
資産合計			<u>125,049,447,742</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,977,786,123		
イ その他の企業債	<u>15,588,886</u>		
企業債合計			51,993,375,009
固定負債合計			51,993,375,009
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,049,235,289		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計			2,055,768,621
(2) 未払金			729,595,838
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	30,208,000		
イ 法定福利費引当金	<u>9,593,000</u>		
引当金合計			39,801,000
(4) その他流動負債			2,058,866
流動負債合計			<u>2,058,866</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,557,513,900		
イ 補助金長期前受金	28,888,731,748		
ウ 負担金長期前受金	9,606,010,818		
エ その他長期前受金	<u>26,006,343,063</u>		
長期前受金合計			66,058,599,529
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 419,593,887		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 4,158,941,483		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,355,767,954		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,326,035,340</u>		
収益化累計額			<u>△ 12,260,338,664</u>
繰延収益合計			53,798,260,865
負債合計			<u>108,618,860,199</u>
6 資本金			
(1) 固有資本金			10,898,370,232
(2) 出資金			<u>2,135,253,979</u>
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>397,063,836</u>		
資本剰余金合計			3,245,673,184
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	151,290,148		
利益剰余金合計			<u>151,290,148</u>
剰余金合計			3,396,963,332
資本合計			<u>16,430,587,543</u>
負債資本合計			<u>125,049,447,742</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### II 予定貸借対照表に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,620,588千円です。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和5年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
1. 下水道事業収益		千円 9,689,234	千円 △ 386,051	千円 9,303,183		千円
1. 営業収益		6,933,608	△ 507,636	6,425,972		
	1. 下水道使用料	5,941,473	△ 488,831	5,452,642	下水道使用料	△ 488,831
	2. 一般会計負担金	992,135	△ 18,805	973,330	雨水処理負担金	△ 18,805
2. 営業外収益		2,743,914	121,585	2,865,499		
	1. 一般会計負担金	196,817	119,587	316,404	汚水処理等負担金	119,587
	2. 一般会計補助金	44,200	1,998	46,198	一般会計補助金	1,998
収入合計		9,689,234	△ 386,051	9,303,183		

備 考	
○ 下水道使用料	△ 488,831,000 円
○ 雨水処理負担金	△ 18,805,000 円
○ 汚水処理等負担金	119,587,000 円
○ 一般会計補助金	1,998,000 円

(支 出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 下水道事業費用	千円 8,962,360	千円 △ 20,412	千円 8,941,948		
	1. 営業費用	8,468,018	△ 20,412	8,447,606		
	1. 管渠費	244,586	△ 4,730	239,856	委託料	△ 4,730
	3. 処理場費	490,004	△ 15,682	474,322	動力費	△ 15,682
	支出合計	8,962,360	△ 20,412	8,941,948		

備	考
◎ 委託料	△ 4,730,000 円
○ 管渠清掃等委託料	△ 4,730,000 円
◎ 動力費	△ 15,682,000 円

資本的収入及び支出  
(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 資本的収入		千円 11,298,106	千円 △ 654,710	千円 10,643,396		
1.	企業債	8,601,400	△ 659,100	7,942,300		
	1. 企業債	8,601,400	△ 659,100	7,942,300	公共下水道 事業債	△ 659,100
2.	一般会計金	129,899	272	130,171		
	1. 一般会計金	129,899	272	130,171	一般会計負担金	272
3.	一般会計金	136,949	76,442	213,391		
	1. 一般会計金	136,949	76,442	213,391	一般会計補助金	76,442
4.	補助金	2,208,000	△ 169,067	2,038,933		
	1. 国庫補助金	2,208,000	△ 169,067	2,038,933	国庫補助金	△ 169,067
5.	負担金	209,747	96,743	306,490		
	2. 工事費負担金	150,567	96,743	247,310	工事費負担金	96,743
収入合計		11,298,106	△ 654,710	10,643,396		

備	考
○ 公共下水道事業債	△ 659,100,000円
○ 一般会計負担金	272,000円
○ 一般会計補助金	76,442,000円
○ 社会資本整備総合交付金	△ 374,600,000円
○ 下水道防災事業費補助金	205,533,000円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	96,743,000円



## (支 出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
1.	資本的支出	14,122,680	△ 877,241	13,245,439		
	1. 建設改良費	12,020,413	△ 877,241	11,143,172		
	1. 管渠整備費	9,242,589	△ 892,600	8,349,989	委託料	△ 146,200
					路面復旧費	△ 64,400
					補償金	△ 162,000
					工事請負費	△ 520,000
	3. 建設費負担金	795,593	15,359	810,952	公共下水道建設費負担金	15,359
支出合計		14,122,680	△ 877,241	13,245,439		

備 考	
◎ 委託料	△ 146,200,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	△ 56,200,000 円
○ 家屋等調査委託料	△ 90,000,000 円
◎ 路面復旧費	△ 64,400,000 円
◎ 補償金	△ 162,000,000 円
○ 水道管移設等補償金	△ 162,000,000 円
◎ 新設工事費	△ 520,000,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業費本年度支出額	△ 520,000,000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	15,359,000 円

